

INTEGRATED REPORT

北陸電力グループ 統合報告書

2020

CSR & Financial Report

北陸電力グループ理念

Power & Intelligenceで
ゆたかな活力あふれる北陸を







編集方針

当社グループは、2006年度から「CSRレポート」を発行し、CSRに関する考え方、取組方針や活動状況を報告してきました。

2019年度からは、中長期的な価値創造に向けた当社グループの取組について、全てのステークホルダーの皆さまにご理解いただけるよう、財務情報と非財務情報を統合した「統合報告書」として発行しています。

本報告書を通じて、当社グループの取組みや姿勢に対するご理解を深めていただき、皆さまとの双方向のコミュニケーションを一層深めていきたいと考えています。

なお、本報告書の編集にあたっては、「国際統合報告フレームワーク／国際統合報告評議会 (IIRC)」、「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス／経済産業省」、「サステナビリティ・レポート／スタンダード／GRI」を参考にしています。

発行時期：2020年8月(前回2019年8月)
報告対象範囲：北陸電力グループ各社
報告対象期間：2019年4月1日～2020年3月31日
(上記期間以外の情報についても一部掲載しています)
お問い合わせ先：北陸電力株式会社 経営企画部
〒930-8686 富山県富山市牛島町15番1号
TEL 076-441-2511(代表) FAX 076-405-0103
E-mail.csr-seikyuu@rikuden.co.jp

見直しに関する注意事項

本報告書に記載している本グループの計画、戦略、業績予想等、将来見直しに関する内容は、現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、経済情勢の変化、市場の動向、関連法規の改正等、様々な要因の変化により、実際の業績・事業環境等が、本報告書の記述とは異なる可能性があります。

CONTENTS

- 4 会社概要
 - 5 北陸電力のあゆみ
 - 6 北陸電力グループの価値創造プロセス
 - 7 社長メッセージ
 - 9 財務ハイライト
 - 10 非財務ハイライト
 - 11 長期ビジョン／経営方針・計画
 - 13 リスクと機会、重点施策
-
- 15 特集1 送配電部門の分社化
 - 16 特集2 新型コロナウイルス感染症への対応
-
- 17 発電事業
 - 26 送配電事業
 - 32 販売事業
 - 36 新規事業
 - 39 経営効率化への取組み
-
- 40 ESGに関する取組み
 - E 環境**
 - 41 環境保全への積極的な取組み
 - TCFD提言への対応
 - マテリアルバランス
 - 環境管理計画の策定と目標達成に向けた取組み
 - S 社会**
 - 45 地域社会との共生
 - 地域社会への貢献
 - 地域の賑わい作り
 - 教育・スポーツ支援
 - 48 個人・組織が能力を最大限発揮できる活力ある職場作り
 - 働きやすい職場作り
 - 人材の育成
 - 人権の尊重
 - G ガバナンス**
 - 50 コーポレート・ガバナンス体制の確保
 - コーポレート・ガバナンス
 - 役員紹介
 - 55 企業文化の深化
 - 隠さない風土と安全文化
 - 安全文化の深化
 - コンプライアンス推進
 - ステークホルダーの皆さまとのつながり
 - リスクの発生に備えた対応
-
- 57 データ集(財務情報)
 - 59 データ集(ESG情報)

北陸電力(株)および北陸電力送配電(株)の概要

北陸電力株式会社 (Hokuriku Electric Power Company)

主な事業 発電・販売事業
本店所在地 富山県富山市牛島町15番1号
設立 1951年5月1日
資本金 117,641百万円
代表者 代表取締役社長 社長執行役員 金井 豊
総資産* 1,592,933百万円 (1,529,530百万円)
売上高* 628,039百万円 (573,868百万円)
経常利益* 23,236百万円 (15,707百万円)
当期純利益* 13,433百万円 (10,294百万円)

* 2019年度または2020年3月31日時点の連結値を記載。()内は個別。

大株主一覧 (2020年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)*
富山県	11,270	5.4
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	10,590	5.1
北陸電力従業員持株会	7,728	3.7
(株)北陸銀行	7,700	3.7
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	6,005	2.9
(株)北國銀行	6,000	2.9
日本生命保険(相)	4,752	2.3
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	3,788	1.8
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)	3,746	1.8
(株)みずほ銀行	3,341	1.6

* 出資比率は自己株式を控除して計算。

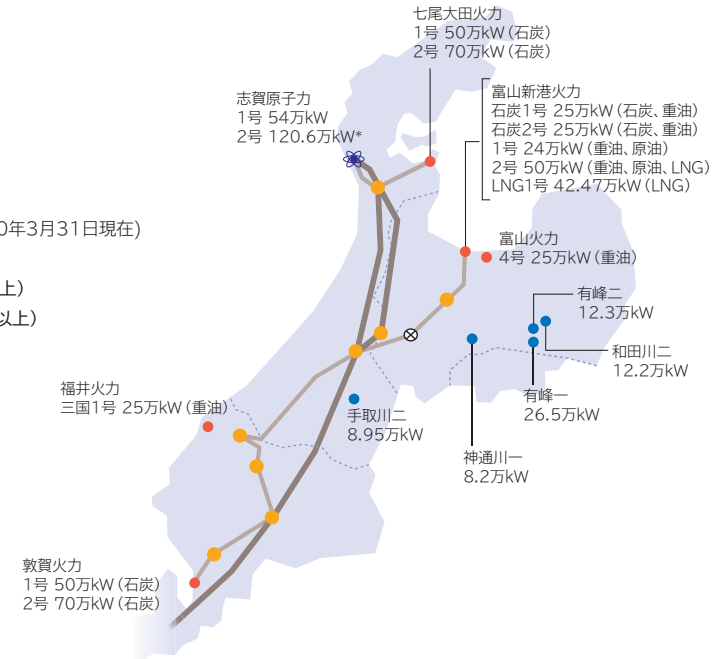
北陸電力送配電株式会社 (Hokuriku Electric Power Transmission & Distribution Company)

主な事業 送配電事業
本店所在地 富山県富山市牛島町15番1号
設立 2019年4月1日(事業開始 2020年4月1日)
資本金 10,000百万円
代表者 代表取締役社長 水野 弘一

■ 供給設備の概要 (2020年3月31日現在)

- 主な水力発電所 (8万kW以上)
- 主な火力発電所 (25万kW以上)
- ⚡ 原子力発電所
- 主な送電線 (500kV)
- 主な送電線 (275kV)
- 主な変電所
- ⊗ 主な開閉所

* 整流板を設置して運転の場合



■ 設備概要等 (2019年度または2020年3月31日現在)

北陸電力(株)	発電設備	発電所数	出力
	水力	131か所	1,932千kW
	火力	6か所*1	4,565千kW*1
	原子力	1か所	1,746千kW*2
	再生可能エネルギー	4か所	4千kW
	合計	142か所	8,247千kW
北陸電力(株)	総販売電力量	小売	卸
		25,054百万kWh	6,453百万kWh
	合計*3	31,506百万kWh	
北陸電力送配電(株)	送電設備	架空	地中
	送電線巨長	3,187km	151km
	変電設備	変電所数	出力
	203か所	31,482千kVA	
北陸電力送配電(株)	配電設備	架空	地中
	配電線路巨長	42,023km	1,464km

*1 2020年4月に北陸電力送配電(株)に承継した内燃力設備 計288kWを含む。

*2 志賀2号機において、整流板を設置して運転の場合。 *3 四捨五入の関係上、合計数値が合わない場合がある。

北陸電力のあゆみ

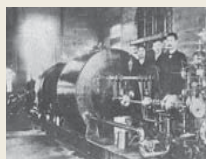
当社は、1898年に創業の北陸初の電力会社である富山電燈株式会社をはじめとする複数の地元資本の電力会社が礎となり、1951年に創立しました。

当社は、産業界や経済界等の地域の後押しを受けて創立した経緯があり、「北陸地域との共存共栄」を経営の根幹に据え、低廉で良質なエネルギーの安定供給を通じて、北陸地域の発展に貢献してきました。

北陸地域の電気事業のはじまり・北陸電力のルーツ

1898年 富山電燈株式会社・金沢電気株式会社の創立

富山電燈株式会社をはじめ、北陸に多数の電力会社が創立された。地域の豊かな水を活用した電源開発が行われ、水力による低廉な電力を武器に、鉄鋼・カーバイド等の電力多消費産業や繊維工業を誘致し産業が発展。



富山電燈 大久保発電所
1899年竣工



伏木工業地帯
(富山県)

1899年 京都電燈株式会社福井支社の設置

1941年 北陸合同電気株式会社の創立

山田昌作(後の北陸電力初代社長)が北陸の電気事業者に働きかけ、12社を自主統合。北陸地域の電気事業の一体性を確立。



山田 昌作

1951年 北陸電力株式会社の創立

戦中・戦後の日本の電力供給体制検討の際、当初案では全国を8ブロックに分け、北陸エリアは中部エリアに統合される予定であったが、地域の後押しを受け、山田昌作が北陸地域の独自性を力説し、北陸エリアとして独立することが認められた。

1951年 北陸電力のあゆみ

豊富な水資源を活用した低廉な水力電源に加え、火力電源の開発により高度経済成長期の旺盛な電力需要を支えたほか、オイルショックを踏まえたエネルギーセキュリティの確保や地球温暖化問題に対応した電源の低炭素化等、時代のニーズを踏まえた電源の多様化を図りながら、低廉で良質なエネルギーの安定供給を通じて北陸地域の発展に貢献してきました。

現在



1954 神通川第一発電所(水力)



1964 富山火力発電所1号機



1981 有峰第一発電所(水力)



1991 敦賀火力発電所1号機



2006 志賀原子力発電所2号機



2012 三国太陽光発電所



2018 富山新港火力発電所LNG1号機

251億kWh

21億kWh

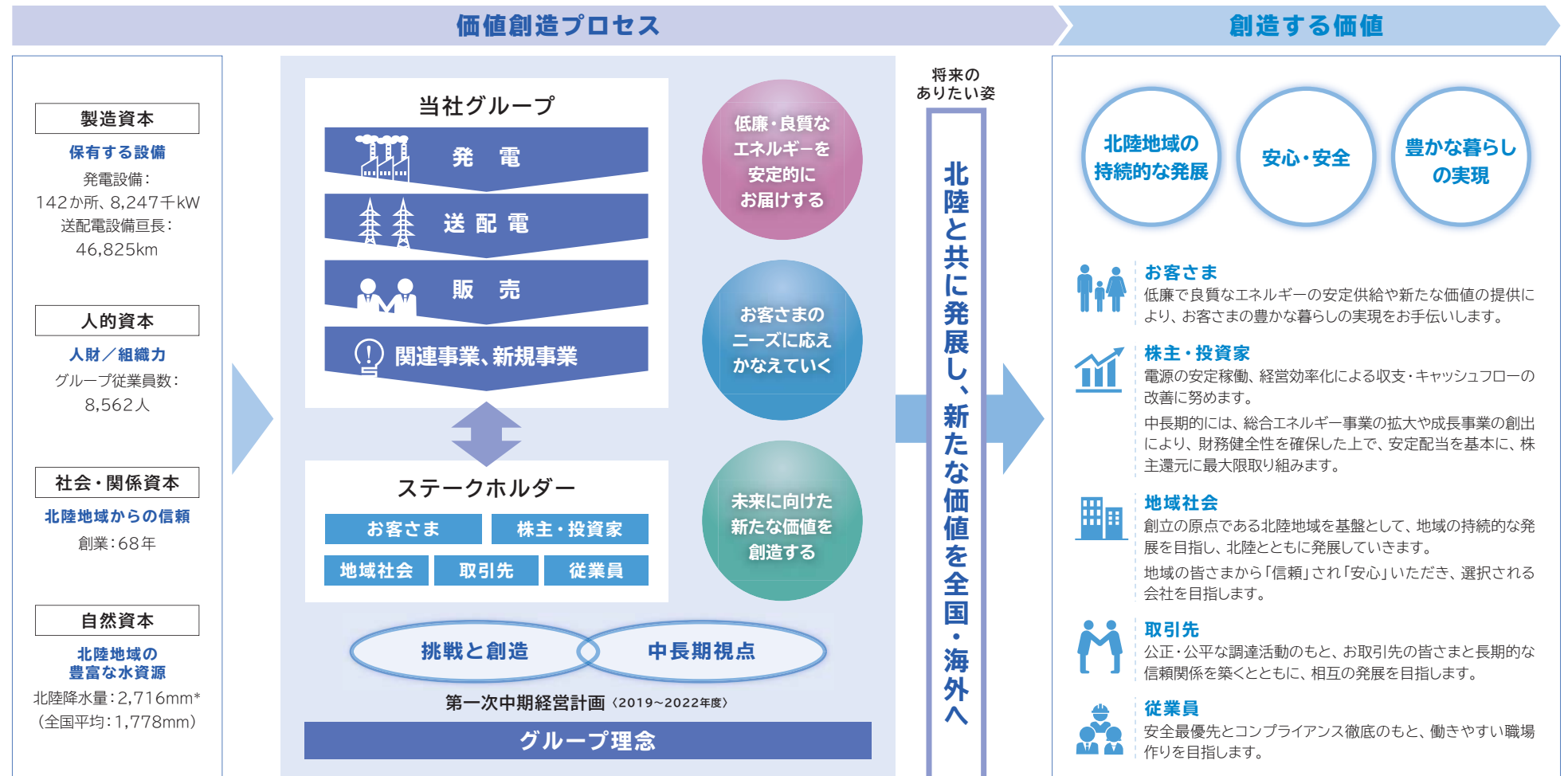
1951年

小売販売電力量の推移

2019年

北陸電力グループの価値創造プロセス

当社グループの将来の「ありたい姿」を実現し、地域の発展や、豊かな暮らしの実現に貢献します。
持続可能な社会を実現する視点で、ビジネスを展開します。



(2020年3月31日 現在)

* 出典：総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2020」(2018年度実績)

「北陸と共に発展し、新たな価値を全国・海外へ」
の実現に向け、新たな分野に挑戦し、
北陸電力グループの未来を創造していきます



北陸電力株式会社
代表取締役社長 社長執行役員

金井 豊

2019年度の振り返り

昨年4月に「北陸電力グループ2030長期ビジョン」と、実行計画である「第一次中期経営方針・計画〈2019～2022年度〉」を策定・公表しました。初年度の2019年度の業績については、主力石炭火力の七尾大田火力発電所2号機および敦賀火力発電所2号機が合計165日間にわたりトラブル停止したことで大きな影響を受けたものの、前倒しでの復旧や収支対策の実施等により、232億円の連結経常利益を確保し、3期ぶりの復配を果たすことが出来ました。経営効率化への取り組みや、今後の収支改善に向けた取り組みについても計画通り進捗しています。一方で、利益水準は、長期ビジョン目標の期間平均350億円には届いていません。志賀原子力発電所の早期再稼働、大型石炭火力発電所の安定運転や事業領域の拡大の加速化等の課題が見えてきた一年でもありました。

第一次中期経営方針・計画は2年目を迎えました

2020年度は、第一次中期経営方針（安定供給の確保、総合エネルギー事業の競争力強化、グループ総力による事業領域拡大、企業文化の深化）の見直しは行っていませんが、主要石炭火力発電所での至近のトラブルや地球温暖化問題を受けた石炭火力に対する更なる逆風等の足元の情勢変化等を踏まえ、施策の加速化および見直しを図るため、「第一次中期経営計画〈2019～2022年度〉【2020年度版】」を策定しました。

新型コロナウイルス感染症への対応については、事業継続計画の適切な運用等により電力の安定供給に万全を期すとともに、販売電力量の減少等による業績悪化リスクに迅速・的確に対処していきます。

発電部門の取組み

発電部門では、まずは電力の安定供給や競争力強化に向けて、志賀原子力発電所の早期再稼働と大型石炭火力の安定運転が不可欠です。

志賀原子力発電所については、新規規制基準への適合性確認審査のステップが対象断層の選定からいよいよ断層の活動性評価へ移行しました。これまでの調査でデータを充実させており、丁寧に説明していくことで、当社の主張をご理解いただけるものと考えています。適合性確認審査に適切に対応するとともに、安全対策工事を着実に実施し、早期再稼働を目指します。

大型石炭火力の安定運転については、主力4機のタービンおよびボイラー炉内設備の予防保全的な取替えを行うとともに、AI・IoT技術を活用したトラブル早期検知システムを導入するなど、トラブルの原因箇所の補修にとどまらない抜本的な対策を行います。

また、国のエネルギー政策を踏まえ、低炭素化と経済性を両立する電源構成の構築に向けた取組みも進めていきます。石炭火力については、世界的に逆風が強まっていますが、バイオマス燃料の混焼比率の増加やタービン取替え等による熱効率向上に取り組みながら、引き続き有効活用していきます。石油火力については、火力発電の競争力強化に向けて、硫黄分の少ない原油燃料の調達環境が不透明さを増していることを踏まえ、富山新港火力発電所1号機を本年10月に休止とする予定です。更に、水力発電電力量の増加や新規地点の発掘強化等、再生可能エネルギーの拡大にも積極的に取り組んでいきます。

送配電部門の取組み

本年4月に送配電部門を分社し、新たに設立した北陸電力送配電㈱が事業を開始しました。分社後も、送配電部門の中立性・公平性を確保しつつ、電力の安定供給確保と地域の発展への貢献という使命をグループ一丸となって果たしていきます。また、高経年設備の更新工事の着実な実施、最近の自然災害の激甚化を踏まえた電力レジリエンス強化や再生可能エネルギーの大量導入に対応した次世代ネットワーク構築等の諸課題にも着実に取り組んでいきます。

販売部門の取組み

2018年4月に一部のお客さまに料金値上げをお願いして以降、一時は他社への切り替えが増加していましたが、営業活動の積極的な展開により、当社と再契約を頂くケースも増えてきました。また、首都圏での販売も好調に推移しており、電力自由化後の小売販売にはしっかり対応できていると考えています。今後も、新料金メニューの設定やほくリンクの会員・サービス拡大、トータルソリューション営業等によって、お客さまから引き続き選択いただけるよう努めるとも

に、これまで以上に、電力販売と合わせた新たな価値サービスの提案や自治体との連携強化を目指していきます。

事業領域拡大に向けた取組み

本年4月に当社初の海外事業として海外の再生可能エネルギー事業等を投資対象とするファンドに出資を行いました。また、当社保有の検針の知見とIoT技術を融合した自動販売機の遠隔検針サービスについても、本年3月に特許を出願し、お客さまに提案を行う等、事業領域拡大に向けた取組みを着実に進めています。また、本年6月に、投資業務をより機動的・専門的に実施し、成長に必要な投資を加速させるため、投資子会社「北陸電力ビジネス・インベストメント合同会社」を設立しました。足元では、金沢市ガス・発電事業の民営化方針を受け、両事業を譲り受ける新会社への参画や、東南アジア等における発電事業への出資についても検討中です。今後も、地域が抱える課題やニーズに積極的に対応し、ビジネスチャンスにつなげるとともに、`お役立ち、の精神で地域の発展を牽引できるよう取り組んでいきます。

企業文化の深化

地域の皆さまから信頼いただけるよう、安全文化の更なる深化や業務品質の向上を図るとともに、一層のコンプライアンス徹底に向け、不断の取組みを進めていきます。関西電力㈱における金品受領問題を受け、当社では、不適切な金品等の受領および工事発注に係る不適切な事案がなかったことを確認しておりますが、当社として自律的に企業倫理・法令遵守の更なる徹底を図る観点から、昨年11月に社内ルールである行動規範を一部改正し、贈答品の受け取りを一切禁止しました。今後も、地域社会への貢献や地域の皆さまとの双方向の対話活動にも引き続き取り組むことで、地域の皆さまから信頼され選択される北陸電力グループを目指します。

持続可能な社会の実現に向けて

当社グループは、低廉で良質なエネルギーの安定供給や新たな価値サービスの提供等により、エネルギー事業を通じて豊かな暮らしや低炭素社会の実現に取り組んでいます。また、地域に根差したインフラ事業者として、これまで培ってきた技術や知見等を活用し、地域が抱える社会的課題の解決にも地域と一緒に取り組んでいきます。今後も、ESGの視点による経営を更に深化させることで、持続可能な社会の実現(SDGsの達成)に貢献していきます。

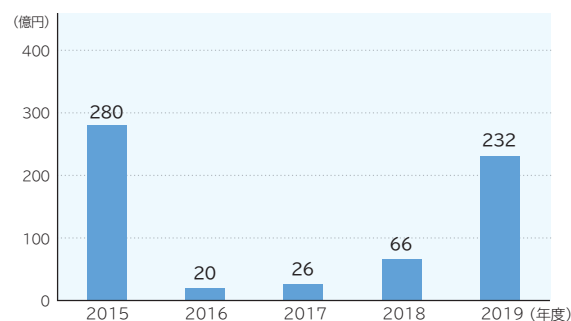
2019年度決算(連結)

売上高(営業収益)は、小売販売電力量の減少はあるものの、卸販売電力量の増加やグループ会社の売上増加等により、前年度に比べ51億円増の6,280億円となりました。

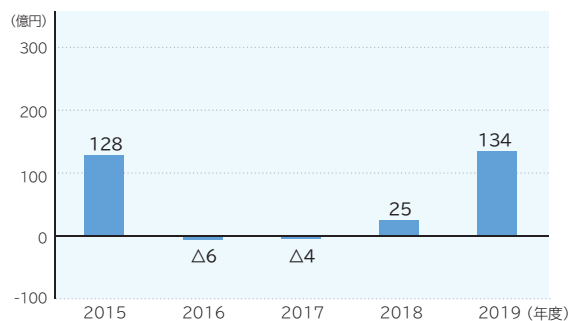
経常利益は、小売販売電力量の減少や法的分離対応費用の増加等はあるものの、石炭およびLNG火力発電所の稼働増や減価償却費の減少、グループ会社の利益増加等により、前年度に比べ165億円増の232億円となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度に比べ109億円増の134億円となりました。

●連結経常利益

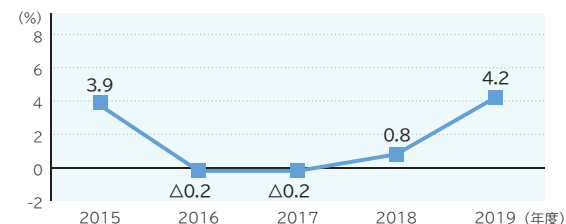


●連結当期純損益



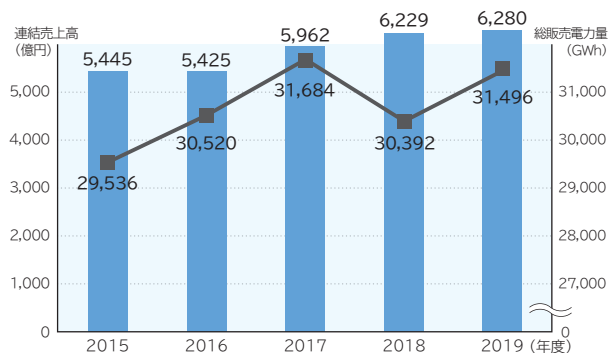
*親会社株主に帰属する当期純利益を記載

●連結ROE(自己資本純利益率)



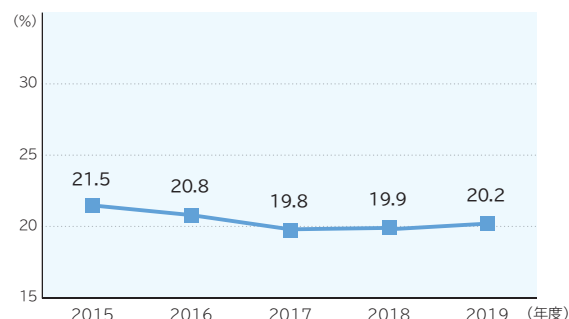
*ROE=自己資本純利益率
=親会社株主に帰属する当期純利益/自己資本(期首期末平均)

●連結売上高/総販売電力量



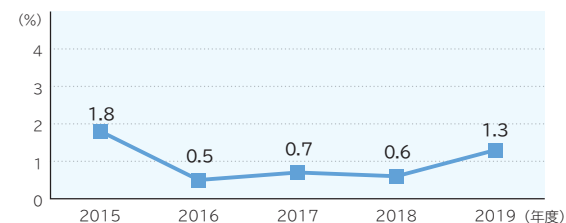
■ 連結売上高 ■ 総販売電力量

●連結自己資本比率



*自己資本比率=自己資本/総資産

●連結ROA(総資産営業利益率)

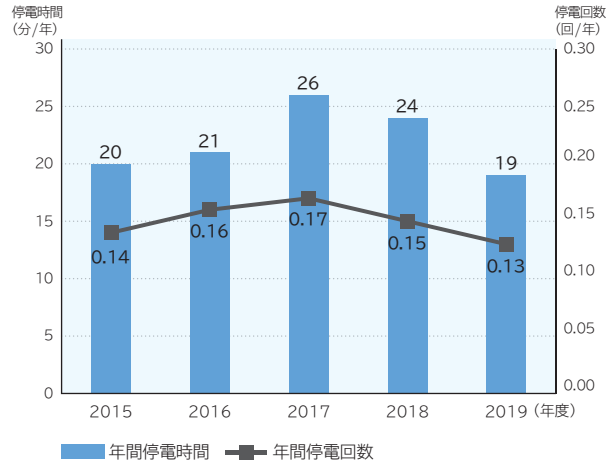


*ROA=総資産営業利益率=税引後営業利益/総資産

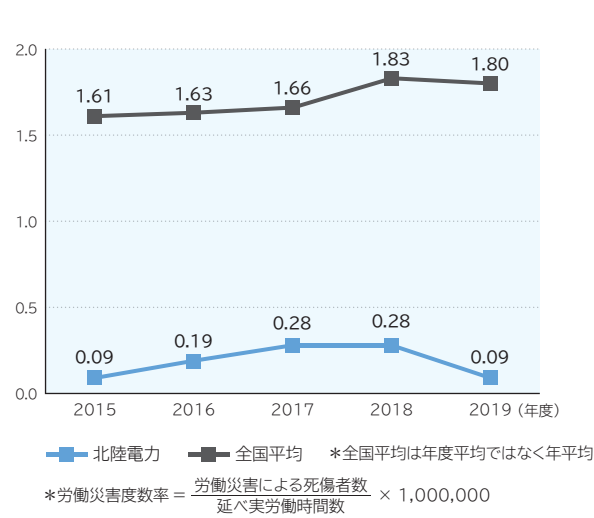
●連結有利子負債残高



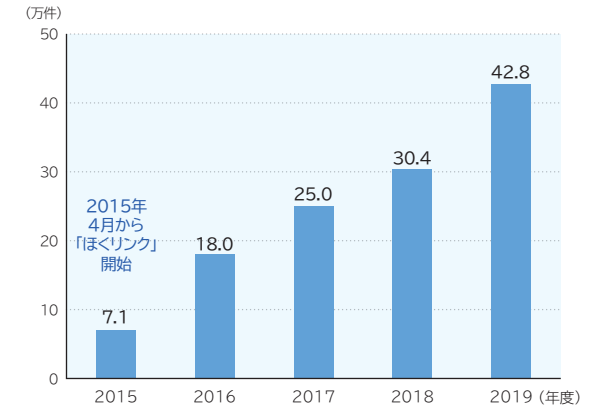
●年間停電時間と年間停電回数



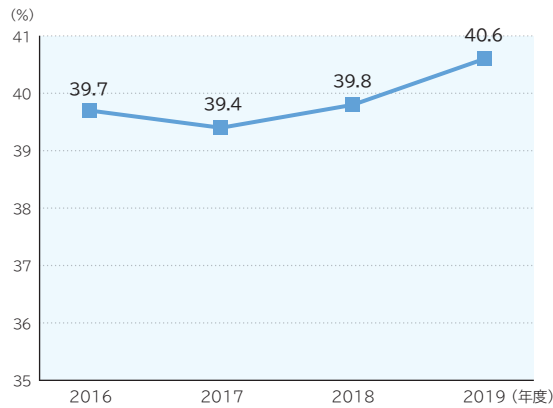
●労働災害度数率



●ほくリンク会員数

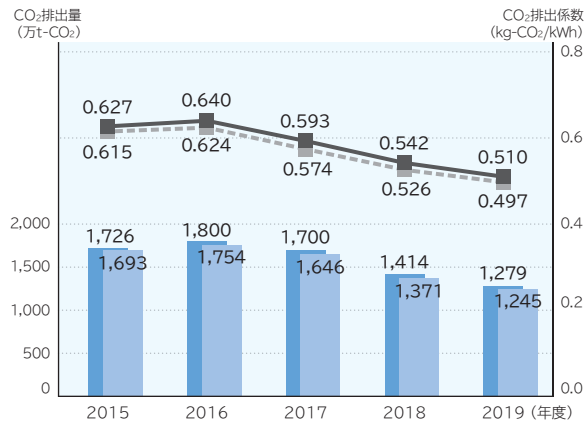


●火力総合発電効率(省エネ法ベンチマークB指標)



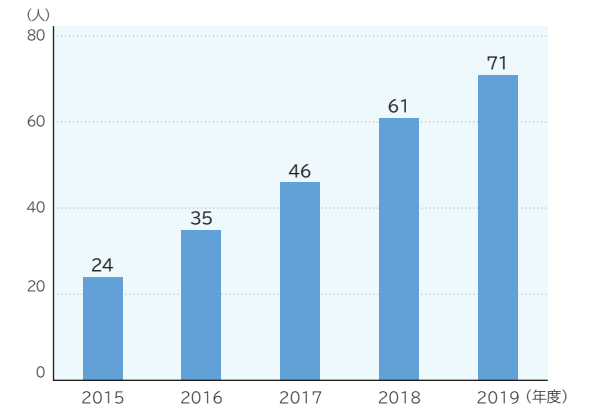
*2016年度からB指標導入
*B指標 = (石炭発電効率実績×火力のうちの石炭比率)
+ (LNG発電効率実績×火力のうちのLNG比率)
+ (石油発電効率実績×火力のうちの石油比率)

●CO₂排出係数・排出量



*調整後の値は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に伴う調整等を反映
*「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき算定

●女性役職者数



北陸電力グループ2030長期ビジョン (2019年4月公表)

経営環境が激変する中、目の前の課題だけでなく将来を見据えた諸課題にスピード感をもって対処するため、2019年4月、持続的な成長への道筋を描いた「北陸電力グループ2030長期ビジョン」を策定・公表しました。

将来のありたい姿

当社グループ理念「Power & Intelligenceでゆたかな活力あふれる北陸を」に基づき、将来の事業環境や社会ニーズの変化も踏まえ、当社グループのありたい姿を次のように設定しました。

北陸と共に発展し、新たな価値を全国・海外へ

ありたい姿実現に向けた2つの基本戦略

北陸を基盤にこれまで展開してきた「総合エネルギー事業」の拡大に加え、「新たな成長事業」の開拓を基本戦略として取り組んでいきます。

また社会的に責任のあるエネルギー事業者として、ESG等の視点も考慮しながら事業を展開していきます。

北陸電力グループが取り組む2つの基本戦略

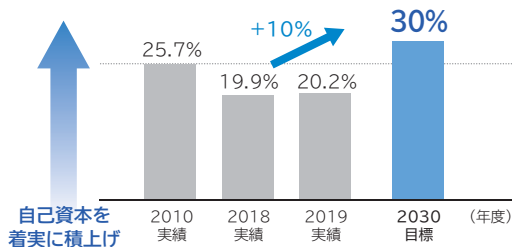


財務目標

志賀原子力発電所の早期再稼働、総合エネルギー事業の拡大や社会ニーズも踏まえた新規事業の創出を通じ、以下の3つの目標を達成します。

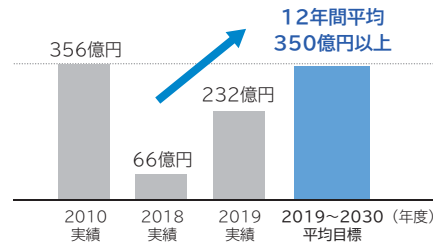
1. 連結自己資本比率

■ 2030年度までに30%以上



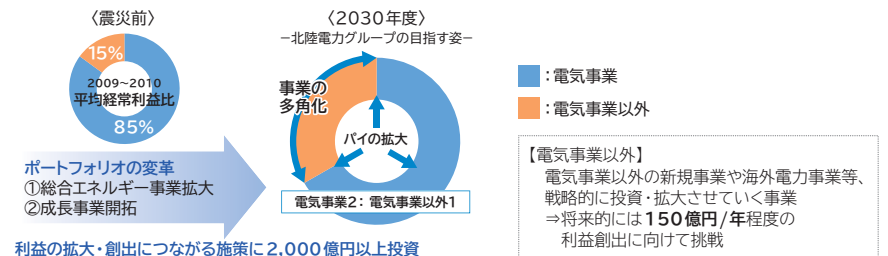
2. 連結経常利益

■ 期間平均(2019~2030) 350億円以上



3. 事業ポートフォリオ

■ 2030年度頃までに連結経常利益ベースで 電気事業 2 : 電気事業以外 1



2030年度に向けた各部門別の方向性

部門・事業	2030年に向けた方向性
発電	原子力 ■ 志賀原子力発電所の安全・安定稼働
	水力・再エネ ■ 再生可能エネルギー発電電力量の拡大
	火力 ■ 経済性・環境面も考慮した設備の再構築
販売	■ 総合エネルギーサービス・付加価値サービスの積極拡大
送配電	■ 社会環境・技術革新への柔軟な対応
グループ事業・新規事業	■ 既存事業領域の拡大 ■ 新たな事業領域の創出

低コストと低炭素化への挑戦

<2030年度までの計数目標>
 ■ 再生可能エネルギー発電電力量=+20億kWh/年*1 (=再生可能エネルギー比率3割)
 ■ 石炭消費量=10%削減/年*1
 ■ 省エネ法環境指標達成
 -火力総合発電効率=44.3%
 -火力発電効率の実績値/目標値=1.00

<2030年度までの計数目標>
 ■ 総販売電力量=400億kWh/年
 ■ 高度化法環境指標達成
 -販売電力量に占める非化石電源比率=44%
 ■ 温室効果ガス排出係数=0.37kg-CO₂/kWh*2
 ■ LNG累計契約量=20万t

*1 2018年度対比 *2「電気事業低炭素社会協議会」(当社を含む旧一般電気事業者および新電力の一部で構成)で目指す目標

●投資の基本的な考え方

安定供給に必要な設備への投資継続を前提に、持続的な成長を遂げるために必要な投資を加速します。

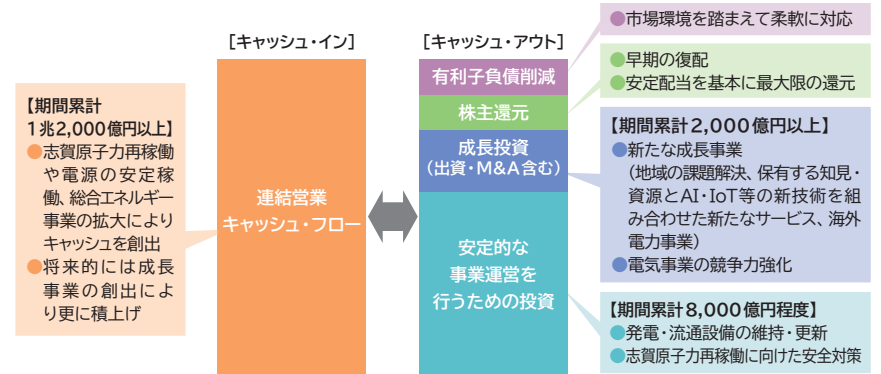
●株主還元の基本的な考え方

電源の安定稼働、経営効率化による収支・キャッシュフローの改善に努め、早期の復配を目指すとともに、中長期的には、総合エネルギー事業の拡大や成長事業の創出により、財務健全性を確保したうえで、安定配当を基本に、株主還元を最大限取り組みます。

●グループ全体の生産性向上の推進

継続的に生産性向上に取り組み、グループ全体の総合力を強化することで、2030年度までに全従業員の1割以上の人員を、成長事業へ戦略配置することを目指します。

●中長期的なキャッシュ・フロー配分のイメージ[2019-2030期間累計]



第一次中期経営方針・計画 (2019~2022年度)

第一次中期経営方針・計画の位置づけ

長期ビジョンの達成に向け、2019年4月に、2030年度までの12年間を3等分し、足元4か年の実行計画「第一次中期経営方針・計画(2019~2022年度)」を策定・公表しました。この期間は将来のありたい姿の実現に向けた最重要期間であり、「回復・挑戦期」と位置付けています。経営方針の4本柱の下、グループ一丸となって足元の諸課題を着実に解決していきます。

第一次中期経営計画(2020年度版)

2020年度は中期経営方針の4本柱の見直しは行っていませんが、足元の情勢変化等を踏まえた、施策の加速化および見直しを図るため、2020年4月に、「北陸電力グループ第一次中期経営計画(2020年度版)」を策定・公表しました。

●イメージ図



第一次中期経営方針

1. 安定供給の確保

- 志賀原子力発電所の早期再稼働
- 発電設備の確実な運転保守管理および燃料の安定的調達等を通じた安定供給の確保
- 流通設備の計画的な更新および再生可能エネルギー大量導入への対応やレジリエンス向上

2. 総合エネルギー事業の競争力強化

- 再生可能エネルギーの拡大など低炭素化と経済性を両立する電源構成の構築
- 総合エネルギー事業の展開等による積極的な営業活動やお客さまのニーズを捉えたサービスの展開
- 更なる業務効率化の徹底および将来の新たなサービスの検討・実施や国の政策への戦略的な対応

3. グループ総力による事業領域拡大

- 経営資源や新技術を最大限活用した既存事業領域の拡大および新たな事業領域の創出

4. 企業文化の深化

- 地域社会から信頼いただくための取り組み
- 安全文化の深化と業務品質の向上
- 個人・組織が能力を最大限発揮できる活力ある職場作り

リスクと機会、重点施策

当社グループは長期ビジョンの達成に向けて、経営環境(リスクと機会)を分析のうえ、対応方針(第一次中期経営方針)や具体的な行動計画(第一次中期経営計画)を策定しています。また、具体的な行動計画については、重要性の評価を基に重点施策を特定し、各施策の着実な実施を目指します。

重点課題特定のプロセス



STEP1 経営環境の分析と対応方針の策定

●経営環境(リスクと機会)を分析し、対応方針(北陸電力グループ第一次中期経営方針)を策定

リスク	機会	対応方針(第一次中期経営方針)
<ul style="list-style-type: none"> 志賀原子力発電所停止の長期化 発電設備の計画外停止 台風・地震等の大規模自然災害に伴う電力設備トラブルの発生 発電・送配電設備の高経年化 	<ul style="list-style-type: none"> 技術革新による設備の性能向上 	安定供給の確保
<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化対策に伴う環境規制の強化等の電気事業に関する諸制度の見直し 人口減少や経済情勢悪化等による販売電力量の減少 電力小売自由化による競争の激化 格付低下や金利上昇による資金調達環境悪化 資機材調達価格の高騰 感染症拡大による販売電力量の減少および事業運営への影響 	<ul style="list-style-type: none"> 技術革新による現在のビジネスモデルの陳腐化 価格の上昇等による燃料調達環境悪化 降水量変動による水力発電電力量の減少 	総合エネルギー事業の競争力強化
<ul style="list-style-type: none"> 新規事業投資拡大に伴う事業リスクの増加 	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーへの投資機会の拡大 新たな市場開設による取引機会の拡大 付加価値サービス等のお客さまニーズの多様化 EVを始めとする電化の更なる進展 	グループ総力による事業領域拡大
<ul style="list-style-type: none"> 企業倫理に反した行為による社会的信用の低下 労働人口減少等による人手不足 感染症拡大による販売電力量の減少および事業運営への影響 	<ul style="list-style-type: none"> 環境意識の高まりによる脱炭素化の加速 サイバー攻撃による事業運営への影響 	企業文化の深化
	<ul style="list-style-type: none"> 電力・ガス自由化によるビジネスチャンスの拡大 地域の課題顕在化による事業機会の拡大 アジアを中心とした海外電力需要の増加 	グループ総力による事業領域拡大
	<ul style="list-style-type: none"> 多様な人材活用による新たな価値創造 働き方改革による生産性向上 デジタル技術を活用した生産性向上と新たなビジネス機会の拡大 SDGs普及拡大によるビジネス機会の拡大 	企業文化の深化

リスク管理に関する取組み状況

●経営リスクについて適宜把握・評価のうえ、取締役会にて毎年度策定する経営計画等の諸計画に反映するとともに、必要に応じて、当該リスクに関する課題や対応方針を検討する組織の整備や全社横断的な委員会等を設置し、適切に対応しています。

STEP2 経営計画の策定

●経営方針を基に、CSRやESGの観点も踏まえ、経営計画を策定

第一次中期経営方針〈2019～2022〉

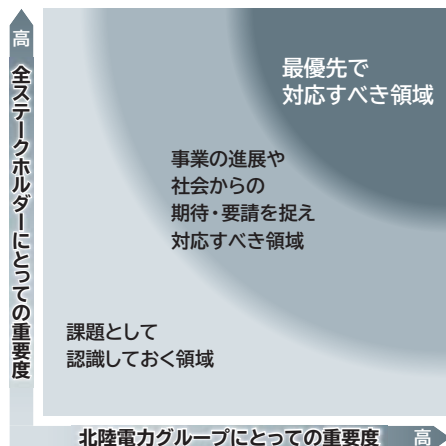
1. 安定供給の確保
2. 総合エネルギー事業の競争力強化
3. グループ総力による事業領域拡大
4. 企業文化の深化

第一次中期経営計画〈2019～2022〉【2020年度版】

具体的な施策内容については、P17以降の事業分野別の取組みを参照

STEP3 重点施策の特定

●経営計画の施策の中から、当社グループとステークホルダー視点の重要性を評価



●重要性の評価を基に重点施策を特定

	重点課題	主な取組み	関連頁数
発電	志賀原子力発電所の早期再稼働	<ul style="list-style-type: none"> 敷地内断層問題の早期解決に向けた対応 安全対策の着実な推進 	P18～20
	供給力の安定的確保	<ul style="list-style-type: none"> 大型石炭火力発電所のトラブルを踏まえた対応 	P21
	低炭素化と経済性を両立する競争力ある電源構成の構築	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーの拡大による低炭素化 競争力強化に向けた火力部門の取組み 	P22～23
送配電	送配電設備の供給信頼度確保	<ul style="list-style-type: none"> 送配電設備の供給信頼度確保・機能維持対策の着実な実施 災害に備えたレジリエンス強化 	P27～31
販売	お客さまから選択いただくための営業活動	<ul style="list-style-type: none"> 営業活動の更なる強化（家庭分野/法人分野/首都圏エリア） 新たな価値サービスの展開 	P33～35
新規事業	新たな事業領域への挑戦	<ul style="list-style-type: none"> 投資子会社の新規設立 地域の課題解決 保有資源と新技術を融合した新たなサービス 海外電力事業 	P37～38
	企業文化の深化	<ul style="list-style-type: none"> 感染症リスクへの適切な対応 働き方改革による労働生産性向上等のESGへの取組み 	P16 P40～56


送配電部門の分社化

2020年4月から、当社の送配電部門を分社し、新たに設立した北陸電力送配電㈱において、事業を開始しました。分社後も、送配電部門の中立性・公平性を確保しつつ、電力の安定供給確保と地域の発展への貢献という使命を当社グループ一体となって果たしていきます。

北陸電力送配電㈱の誕生

北陸電力送配電㈱は、北陸地域の送電線・変電所・配電線の工事・保守および送配電網の運用等を行い、皆さまに安定して電気をお届けする会社です。

未来へ、めぐらせる。

 北陸電力送配電



そうじ

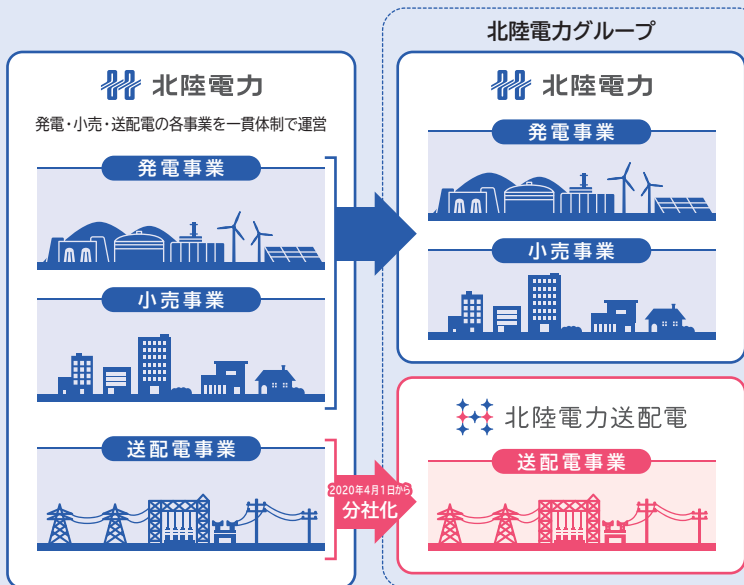
マスコットキャラクター



夏服 冬服

作業服


腕章ワッパンは
シンボルマーク

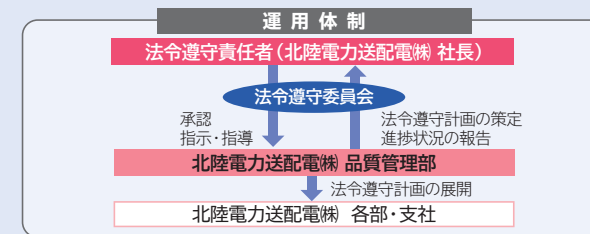


法令遵守のための取組み

送配電会社の業務は、中立性・公平性を確保するために、法令による行為規制が課せられています。

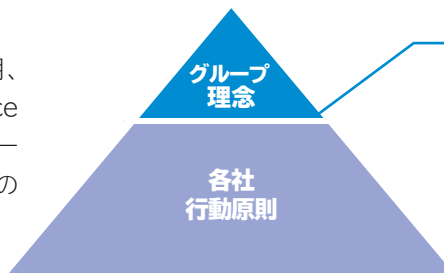
北陸電力送配電㈱では、法令遵守委員会を設置し、業務が法令等に適合することを確保するための計画（法令遵守計画）を策定しています。

また、同計画の進捗状況および結果について、同委員会で報告を行い、法令遵守責任者の指示・指導を受け、必要に応じて計画の見直しを実施します。



北陸電力グループ理念

送配電部門の分社等を踏まえ、2019年3月、従来の「北陸電力企業理念」(Power&Intelligenceでゆたかな活力あふれる北陸を)を「北陸電力グループ理念」として再定義し、分社後もグループ共通の理念の下で業務を執行します。



Power&Intelligenceでゆたかな活力あふれる北陸を

- | | | | |
|-------|---|----------|---|
| 北陸電力㈱ | <ul style="list-style-type: none"> ①低廉で良質なエネルギーを安定的にお届けします ②新たな価値・サービスを提供し、北陸とともに発展します ③挑戦と創造のスピリットで、未来を切り拓きます | 北陸電力送配電㈱ | <ul style="list-style-type: none"> ①電気を安心して使える社会を支え、暮らしの充実と北陸の発展に貢献します ②送配電ネットワークを公平に利用して頂けるよう、中立的な立場で、透明性の高い業務を行います ③挑戦と創造のスピリットで、未来を切り拓きます |
|-------|---|----------|---|

新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、事業継続計画の適切な運用等により安定供給に万全を期すとともに、販売電力量の減少等による業績悪化リスクを極小化すべく迅速・的確に対処していきます。また、今後の事態の推移を見極めつつ、必要に応じて機動的に諸計画を見直していきます。

安定供給の確保・従業員への感染予防

- 中央給電指令所・発電所など電力供給に不可欠な業務について、他部署からの経験者の応援派遣および当直の運営体制変更により要員を確保します。
- 不急の出張や行事等の延期、社内でのマスクの常時着用や在宅勤務の推進等により従業員への感染を予防します。
- 例年7月の定期人事異動を10月に延期し、県・事業所間の大規模な人の移動を抑制することにより、夏場の安定供給の確保および社内外における感染拡大の防止を図ります。

業績悪化リスク対応

新型コロナウイルスによる販売電力量の減少等の業績悪化に応じ、社長を委員長とする経営基盤強化委員会において、更なる経営効率化施策を検討・実施します。

電気料金の特別措置の適用

新型コロナウイルス感染拡大の影響で休業および失業等で一時的に電気料金の支払いが困難となるお客さまについて、電気料金の特別措置として、3～8月分の電気料金の支払期日を延長しました。

医療従事者に対する支援

北陸3県への防護服および雨合羽の寄贈

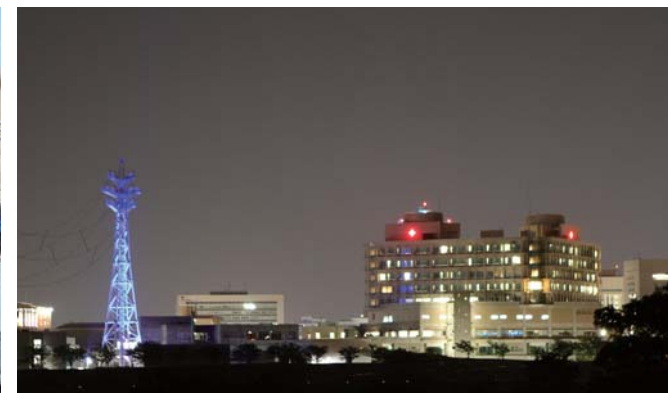
医療現場において医療用防護服が不足している状況を踏まえ、当社グループは、北陸3県に対し、防護服（志賀原子力発電所用）と雨合羽を寄贈しました。

送電線鉄塔のブルーライトアップ

北陸電力送配電(株)は、新型コロナウイルスの感染が拡大する中、最前線の医療現場で尽力されている医療従事者の皆さまへ感謝の気持ちとエールをおくるため、Eリーグ北陸※に加盟する送電工事会社とともに、北陸3県4か所の病院付近の送電線鉄塔のブルーライトアップ※を実施しました。



防護服の搬入



ブルーライトアップ（富山赤十字病院付近の鉄塔）

- 用語解説 ▶ ● Eリーグ北陸：北陸電力送配電(株)の送配電工事を実施する企業（約130社）で構成する組織で、送配電工事業のイメージアップに向けたPRを実施するため、2015年7月に立ち上げたもの。
- ブルーライトアップ：自らをリスクにさらしながら最前線で新型コロナウイルス感染症と戦う医療従事者等に対して、感謝の気持ちを伝えようとイギリスで始まったもの。イギリスの国営医療サービスNHS（National Health Service）のシンボルカラーがブルーであることにちなんでいる。

Power Generation

志賀原子力発電所の早期再稼働を実現し、 低炭素化と経済性を両立する 最適な電源構成の構築を目指します

長期ビジョンの実現に向け、発電部門では、自由化時代を勝ち抜くとともに、地球温暖化問題にも対応した「低炭素化と経済性を両立する最適な電源構成の構築」が最大のミッションです。

そのためには、まず、S+3Eの観点から重要なベースロード電源である志賀原子力発電所の早期再稼働が不可欠です。2号機の新規制基準への適合性確認審査は、申請から6年が経過し、この度ようやく敷地内断層の活動性評価へと審査が進みました。今後も審査に的確に対応し、早期再稼働を目指していきます。

また、国のエネルギー政策を踏まえ、低炭素化への取組みとして、既設水力発電所の大規模改修工事等による水力発電電力量の増加や石炭火力発電所における木質バイオマスの混焼比率の増加に加え、再生可能エネルギーの新規地点の発掘に向けた検討も進め、再生可能エネルギー発電電力量を2030年度までに年間20億kWh増加させる目標の実現を目指します。

更に、今後の環境規制や非化石価値取引市場、容量市場等の新市場の動向も踏まえ、電源構成の再構築にも取り組んでいきます。

2018年度および2019年度は主要石炭火力発電所でのトラブル停止により、業績に大きな影響を受けました。主力4機のタービンおよびボイラーの炉内設備について予防保全的な取替を行うとともに、AI・IoT技術を活用したトラブル早期検知システム等の導入により、一層の安定運転に努めていきます。

代表取締役副社長 副社長執行役員
地域共生本部長 原子力本部長

石黒 伸彦

志賀原子力発電所の早期再稼働に向けた取組み

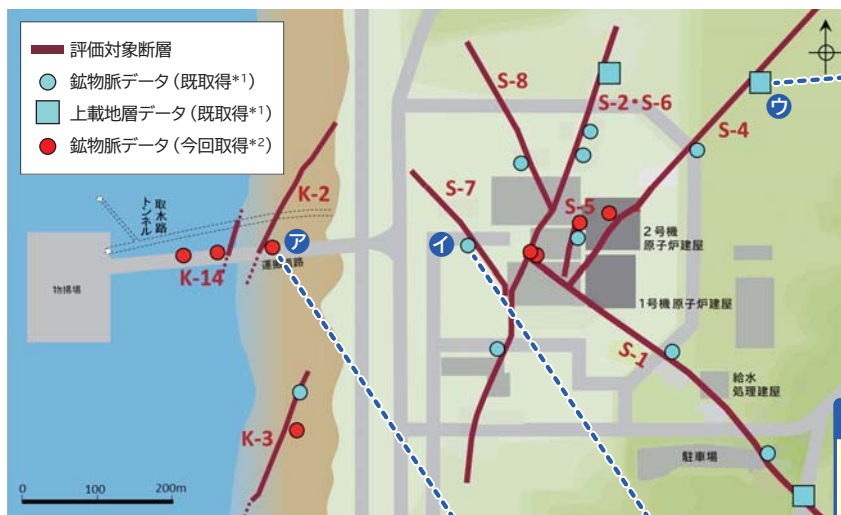
敷地内断層の早期解決に向けた対応

志賀原子力発電所において、2014年8月に国へ志賀2号機の新規制基準への適合性確認の申請を行って以降、敷地内断層に関する国の審査が進められています。

2020年3月の新規制基準への適合性確認審査会合では、海岸部の評価対象断層として3本を選定し、既に決定している陸域の6本と合わせ、9本を評価対象断層とすることについて理解が得られました。

7月の審査会合では、9本の評価対象断層の活動性の審査が進められ、当社からは、鉱物脈法及び上載地層法に関するデータ拡充を行ったうえで、いずれの断層も活断層ではないことを説明し、評価手法や考え方に對し肯定的なコメントをいただきました。今後の審査においても、当社の主張をご理解いただけるよう引き続き丁寧に説明していきます。

●9本の評価対象断層と活動性評価データ取得地点



*1 2019年10月 第788回審査会合までに取得
*2 2020年7月 第875回審査会合までに追加取得

評価対象断層	上載地層法	鉱物脈法等	評価対象断層	上載地層法	鉱物脈法等
S-1	1地点	4地点 (+2)	K-2	—	1地点 (+1)
S-2・S-6	1地点	3地点	K-3	—	2地点 (+1)
S-4	1地点	2地点 (+1)	K-14	—	2地点 (+2)
S-5	—	2地点 (+1)			
S-7	—	1地点			
S-8	—	1地点			

(赤字は今回取得地点*2)

上載地層法による活動性評価の事例

〈評価の考え方〉

- 断層の上を覆っている地層は、約12~13万年よりも古い時代に堆積しています。
- この地層にズレや変形がないことから、断層には後期更新世(12~13万年前)以降の活動は認められません。

活断層ではない

【S-4、左図④】



鉱物脈法による活動性評価の事例

〈評価の考え方〉

- 断層の最新面付近を横断している鉱物脈は、約600~900万年前に生成されています。
- これらの鉱物にズレや変形がないことから、断層には後期更新世(12~13万年前)以降の活動は認められません。

活断層ではない

【K-2、左図⑦】 ←断層最新面



【S-7、左図①】 ←断層最新面



安全対策の着実な実施

志賀原子力発電所の安全性をより一層向上させる観点から、他社審査状況等も踏まえ、自主的な安全性向上施策を含め、安全性向上工事を進めています。引き続き、安全性向上工事を着実に進めるとともに、適合性確認審査にも的確に対応し、志賀原子力発電所の早期再稼働を目指してまいります。

●安全対策工事の全体像

防潮堤

① 地震に備える
 耐震性の向上
 (設計に使用する基準地震動を600ガルから1000ガルへ引き上げ、耐震補強)

原子炉建屋内の耐震補強

屋根トラスの耐震補強

天井クレーンの耐震補強

燃料取替機の耐震補強

⑤ 放射性物質の拡散を防ぐ
 放射性物質の放出低減
 (格納容器フィルタ付バント装置の設置、放水装置の配備等)
 水素爆発の防止
 (可搬型窒素供給装置の設置等)

格納容器フィルタ付バント装置

② 津波に備える
 敷地内・建屋内への浸水防止
 (防潮堤・防潮壁(標高15m)の設置、水密扉の設置)

④ 水を確保し冷やす
 水源の多様化
 (大容量淡水貯水槽の設置、大坪川ダムの利用等)
 注水(冷却)機能の多様化
 (常設代替低圧ポンプの設置、可搬型低圧注水ポンプの配備等)

大容量淡水貯水槽 (5,100m³)

大容量淡水貯水槽 (4,900m³)

可搬型低圧注水ポンプ

⑥ その他(防災拠点の整備)
 緊急時対策棟・増設緊急時対策所の設置

緊急時対策棟

増設緊急時対策所

緊急時対策棟・増設緊急時対策所

③ 電源を確保する
 外部電源の強化
 電源の多重化、多様化
 (非常用ディーゼル発電機用の地下式軽油タンクの設置、常設代替交流電源設備の設置、大容量電源車の配備等)

発電機車

制御車

常設代替交流電源設備

⑦ その他の災害等への対策
 建屋内の火災対策
 (発生防止、感知・消火機能の強化、影響軽減対策)
 建屋内の溢水対策等(重要機器の浸水防止)
 自然現象への備え(火山・竜巻・森林火災対策)

防火帯

幅24m以上

森林火災対策のための防火帯

原子力防災訓練

地震・津波等の自然災害をはじめとした想定を超える事態に備え、対応能力の維持・向上に資する各種訓練を継続的に実施しています。

また、2019年11月4日、石川県、志賀町等により実施された「原子力防災訓練」に参加し、国や地方公共団体との役割分担や連携を確認するとともに、様々な訓練を実施しました。



石川県・志賀町等との防災訓練での増設緊急時対策所



石川県・志賀町等との防災訓練での避難退域時検査

志賀原子力発電所の安全性をご理解いただくための取組み

発電所の見学会や、訪問による対話活動等を通じて、地域の皆さまに、志賀原子力発電所の取組みや安全性についてご説明し、一人でも多くの方からご理解ご安心いただけるよう、全社を挙げて取り組んでいます。

発電所見学会



開催数
245回
延べ
約**5,700名**

増設緊急時対策所見学

自治会・女性団体・労働団体等への説明会



開催数
481回
延べ
約**10,200名**

女性団体への説明会

訪問による対話活動



訪問対話
延べ
約**1,000名**

地域の方との対話活動

また、発電所が立地している志賀町の全てのご家庭に広報誌「ハマナスねっと」をお配りするとともに、志賀町ケーブルテレビでの番組を通じて発電所の情報をお伝えしています。



広報誌「ハマナスねっと」

原子力の情報公開

志賀原子力発電所で事故や故障等が発生した場合、法令・安全協定または覚書等に基づき、国や石川県・志賀町等の関係自治体に報告・連絡を行っています。また、発電所敷地境界付近の放射線レベル等を常時測定し、そのデータを石川県等へ提供しています。

供給力の安定的確保に向けた取組み

大型石炭火力発電所のトラブルを踏まえた対応

2018年度、2019年度に七尾大田火力発電所2号機、敦賀火力発電所2号機の主力の石炭火力機でのトラブルが相次いで発生し、供給力・収支の両面への影響がありました。このトラブル発生を踏まえ、原因箇所の補修にとどまらず、トラブルの未然防止および早期発見・早期復旧に繋がる対策をこれまで以上に強化していきます。

●予防保全的な取替

予防保全的な補修・取替の積極的実施により、トラブル発生リスクの低減を図ります。

ユニット	出力	次回定期点検までの対応 [()内は取替年度]	
		タービン	ボイラー
敦賀1号	50万kW	低圧タービン取替(2021) 高中圧タービンは2013年取替済	一部の節炭器を取替(2021)
敦賀2号	70万kW	一式取替(2022)	一部の過熱器(2020)や ボイラー壁管を取替(2022)
七尾大田1号	50万kW	一式取替(2021)	一部のボイラー壁管を取替(2021)
七尾大田2号	70万kW	一式取替済(2020)	一部の過熱器や ボイラー壁管を取替済(2020)

なお、タービン一式の取替により、設備の信頼性向上ならびに効率向上によるCO₂排出量の低減を図ります。
(4機のタービン取替によるCO₂排出量の低減効果:約20万t/年)

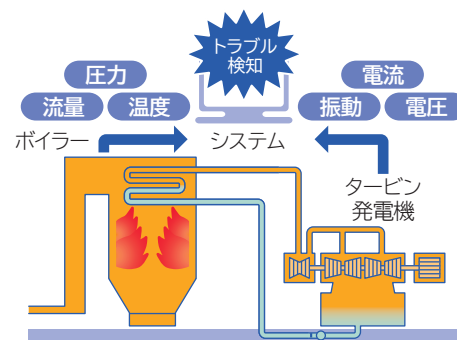


七尾大田火力2号機 定期点検時のタービン取替

●AI・IoTを活用したトラブルの早期検知

AIやIoT技術等により膨大な運転データを収集・解析し、トラブルの予兆を早期に検知するシステムを富山火力発電所4号機で試験導入しました。今後、他の火力発電所にも順次導入します。

【導入予定】 2020年度:七尾大田2号・敦賀2号
2021年度:敦賀1号・七尾大田1号
2023年度:富山新港2号



トラブル早期検知のためのAIシステムのイメージ

●トラブル発生時の早期復旧対策

トラブル時の早期復旧のため、ボイラー中間ステージの設置や納品に時間がかかるミルローラー等の予備品の充実を図ります。

低炭素化と経済性を両立する競争力ある電源構成の構築

再生可能エネルギーの拡大による低炭素化

2030年度の再生可能エネルギー発電電力量の増加を目標に掲げ、水力発電電力量の増加や石炭火力発電所におけるバイオマス混焼比率増加等の諸施策を推進し、低炭素化と経済性を両立する電源構成の構築を目指します。また、電源種別にかかわらず、新規地点の発掘に向けた検討を進めていきます。

●水力発電電力量の拡大

水力発電所の新設や老朽化設備のリプレース、既設設備の部分的な改修等による発電電力量の増加を実施し、電源の低炭素化を目指します。

〈水力発電所の新設〉

当社グループの黒部川電力㈱が新潟県糸魚川市において「新姫川第六発電所」の新設工事を実施中です。

出力	発電電力量	運転開始予定	CO ₂ 削減量
28,000kW	0.9億kWh/年	2022年4月	約4.4万t-CO ₂ /年

また、他の地点についても新設工事を検討しています。



新姫川第六発電所の建設状況(2020年1月)

〈既設設備の部分的な改修等による発電電力量の増加〉

既設の水力発電所について、ランナ(水車羽根車)取替等の部分的な改修により発電効率の向上を図っています。



手取川第二発電所のランナ取替状況(2020年2月)

2019年度は手取川第二発電所をはじめとした5箇所の改修により、発電電力量を増加しました。

(5発電所計: +3,450kW、+0.1億kWh/年)

〈老朽化設備のリプレース〉

運転開始から時間が経過した水力発電所について、大規模な改修工事を検討しています。

今後、工事予定の発電所は以下のとおりです。

*仮工事の着工

発電所		出力	着工時期*
当社	馬場島	21,830kW	2020年5月
	三ツ又第一	13,770kW	2021年5月予定
富山共同自家発電	見座	26,300kW	2022年4月予定
	葛山	25,677kW	2019年8月

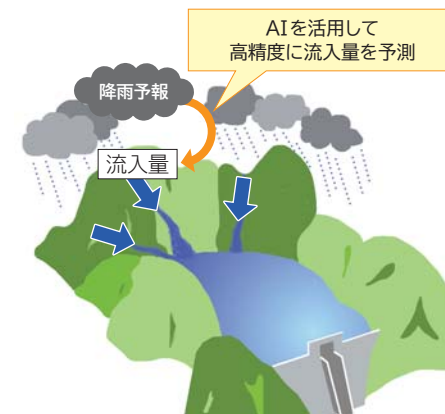
また、その他5か所の水力発電所でも大規模改修工事を検討しています。

〈AIの活用による発電電力量の増加〉

JFEエンジニアリング㈱と共同で、AIを活用した「ダム最適運用システム」の開発を進めています。本システムの実証試験では、降雨予報からダムへの水の流入量を高い精度で予測することで、洪水時の発電停止時間の短縮が可能となり、発電電力量の増加*が確認できました。

*浅井田ダムでは年間発電電力量 約500万kWhの増加

2020年度は神通川水系の複数のダム群に本システムを適用し、水力発電電力量の更なる増加を目指します。



ダムへの流入量予測システム

●石炭火力発電所における木質バイオマスの混焼比率増加

〈バイオマス混焼比率の増加に向けた設備の検討〉

2019年度にバイオマス燃料の混焼増加に向けた試験燃焼を行いました。

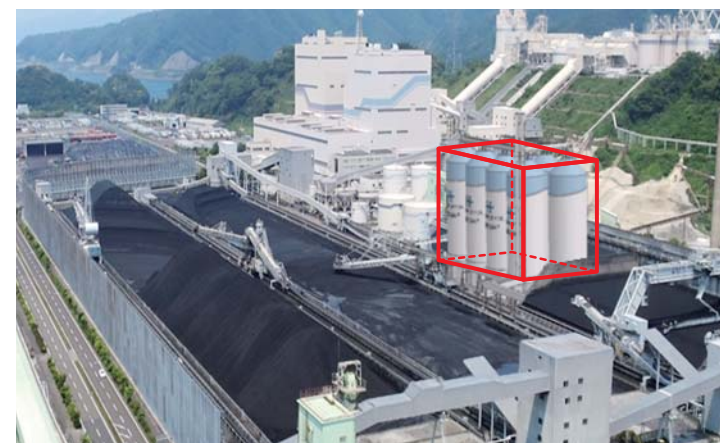
七尾大田火力発電所2号機、敦賀火力発電所2号機において、2024年度からの混焼比率増加(15%)に向け、発電設備の改造およびバイオマス燃料貯蔵サイロの新設を検討しています。

〈バイオマス燃料の調達〉

混焼比率増加に向けて、現在使用している国内材に加え、経済性・供給安定性・運用性を踏まえ、北米や東南アジアから木質ペレット(ブラックペレット、ホワイトペレット)の調達を検討しています。



バイオマス燃料(ブラックペレット(左)、ホワイトペレット(右))



バイオマス燃料貯蔵サイロイメージ(敦賀火力発電所)

●洋上風力発電事業の開発可能性調査

中部電力(株)・(株)OSCFとともに、福井県あわら沖において洋上風力発電事業を検討しており、開発可能性調査を実施しています。2019年9月から環境アセスメントを開始しました。

競争力強化に向けた火力部門の取組み

●富山新港火力発電所1号機(運転開始:1974年、24万kW、石油火力)の休止

富山新港火力発電所1号機では、硫黄成分の少ない原油燃料を使用しており、その調達環境は不透明さを増しています。

燃料調達環境を踏まえ、安定供給に支障が無いことを確認のうえ、運転開始から46年が経過した同発電機を2020年10月に休止予定です。

●再生可能エネルギーの更なる開発検討

水力発電や風力発電等も含め、電源種別にかかわらず新規地点の発掘に向けた検討を進めていきます。

●燃料の安定的・経済的調達

電力供給に必要な不可欠な燃料の調達については、安定確保とともに、経済性も重視しています。

LNG燃料については、スポット市況を見極め、市況を反映した価格での調達等、機動的かつ経済的な燃料調達に努めています。石炭については、豪州炭の調達を主軸としながら、調達国の分散を図りつつ、ロシアを中心とした近距離地域からの調達を拡大し、供給安定性と経済性の両面から調達ソースの多様化を図ります。

原子力発電の必要性

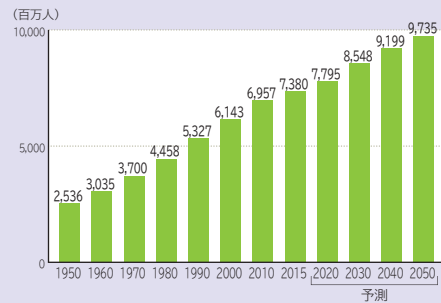
将来にわたり電力の安定供給を確保していくために、原子力発電は「安全確保」を大前提として、欠かせない電源であると考えています。エネルギー自給率の低い我が国では、「安定供給」に加え、「経済性」「環境適合」の観点からのエネルギーミックスが重要であり、原子力発電は、今後もベースロード電源として重要な役割を担う必要があります。

エネルギー自給率

日本は国内エネルギー資源が乏しく、エネルギー自給率がわずか10%しかないことから、エネルギー資源のほとんどを輸入に依存しています。

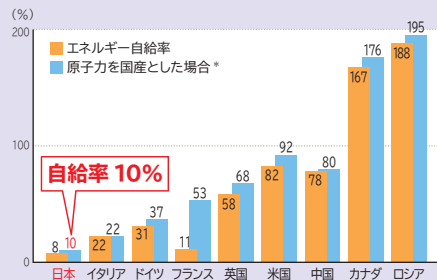
今後、新興国を中心とした世界の人口増加に伴うエネルギー需要の増加が見込まれる中、化石燃料に過度に依存しないエネルギー構成を目指していく必要があります。

●世界の人口推移



出典：UN「World Population Prospects: The 2019 Revision」を基に作成
*2020以降は予測

●主要国のエネルギー自給率(2017年)



*原子力発電の燃料であるウランは、一度輸入すると長期間使用することができ、再処理してリサイクルすることが可能なため準国産エネルギーとして扱われます。
出典：IEA WORLD ENERGY BALANCES(2019 Edition)を基に作成

エネルギーミックス

低廉で良質な電気を安定的にお届けすることが、電気事業者の社会的使命です。

暮らしや産業を支える電気の供給には、「安全確保」を大前提に、「安定供給」「経済性」「環境適合」を同時に達成する「S+3E」の観点から電源のエネルギーミックスが重要です。

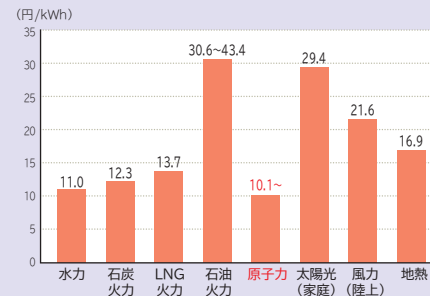
また、時々刻々と変化する電力需要に対して、経済性や電力需要変動への対応のしやすさ等、各電源の特性を活かし、バランスよく組み合わせることで発電することが不可欠です。

2018年7月に閣議決定された「第5次エネルギー基本計画」において、2030年度の国におけるエネルギーミックスが改めて示されました。2030年の原子力の割合は引き続き20～22%程度と示されるとともに、再生可能エネルギーについては主力電源化に向けた取組みを進める方針が示されました。

電源別の発電コスト

原子力の発電コストは、事故リスク対応費用等の追加コストを含めたとしても、他の電源と比べて遜色ありません。

●主な電源の発電コスト(2014年モデルプラント)



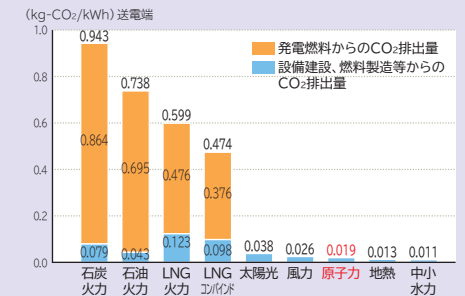
*試算の前提等によって数字は変わります。

出典：発電コスト検証ワーキンググループ「長期エネルギー需給見通し小委員会」に対する発電コスト等の検証に関する報告(2015.5)を基に作成

電源別のCO2排出量

原子力や、太陽光・風力等の再生可能エネルギーは、発電時にCO2を排出しない電源です。

●主な電源の1kWhあたりのCO2排出量



出典：電力中央研究所報告書(2016.7)を基に作成

●エネルギーミックスの考え方 (S+3E)



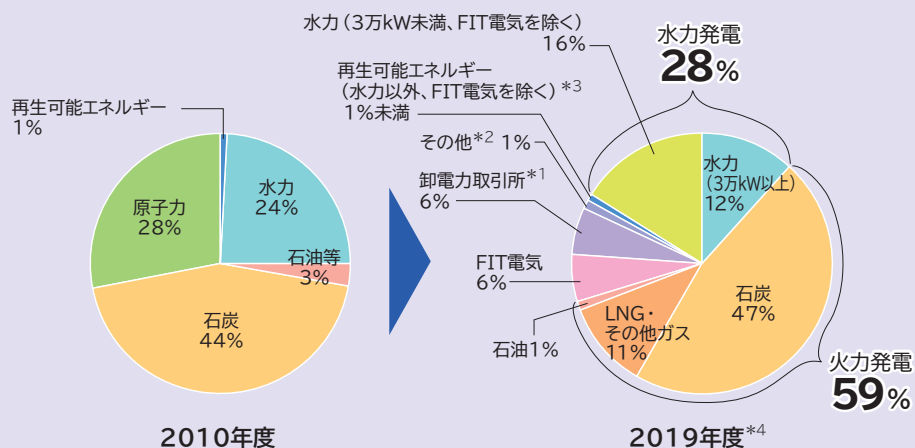
	震災前(2010)	現在(2018)	2030年度
再エネ	9%程度	17%程度	22~24%程度
原子力	25%程度	6%程度	20~22%程度
石炭	28%程度	32%程度	26%程度
LNG	29%程度	38%程度	27%程度
石油	9%程度	7%程度	3%程度

出典：資源エネルギー庁「総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 電力・ガス基本政策小委員会(第26回)(2020.7)資料」を基に作成

北陸電力(株)の電源構成

当社の電源構成は、北陸地域の豊かな水資源を活かした水力発電比率の高さが特徴です。水力発電比率（28％）は旧一般電気事業者の中ではトップとなっています。震災以降、原子力発電所が停止し、その代替として火力発電所の高稼働が継続していますが、今後も志賀原子力発電所の再稼働をはじめ、費用対効果を踏まえた再生可能エネルギーの開発に着実に取り組み、更なる電源の多様化に努めていきます。

●発電電力量構成比（自社小売需要に対する構成比）



・四捨五入により合計値が一致しない場合があります。

(注1) FIT電気とは再生可能エネルギーの固定価格買取制度のもと、調達した水力・太陽光・風力等の電気。当社がこの電気を調達する費用の一部は、当社のお客さま以外の方も含め、電気をご利用のすべての皆さまから集めた賦課金により賄われており、この電気のCO₂排出量については、火力発電等も含めた全国平均の電気のCO₂排出量を持った電気として扱われます。なお、2019年度のすべてのFIT電気の合計は6%となっています。

(注2) 当社は水力発電100%によるメニューを一部お客さまに対して販売しており、上記の割合は全販売電力量(26,235GWh)のうち、このメニューによる販売電力量(30GWh)を含んだ数値です。(2019年度)

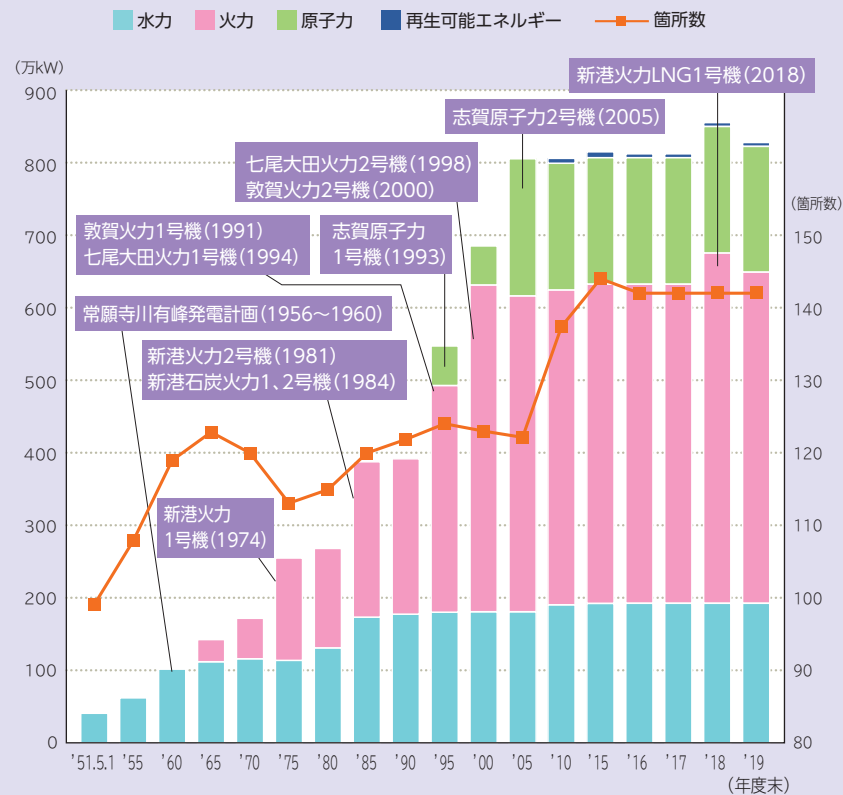
*1 この電気には、水力、火力、原子力、FIT電気、再生可能エネルギー等が含まれます。

*2 他社から調達している電気が発電所が特定できないものについては、「その他」の取り扱いとしています。

*3 再生可能エネルギー（水力以外、FIT電気を除く）とは太陽光・風力・バイオマスを指します（ただしFIT電気を除く）。

*4 2019年度の構成比は、経済産業省の制定する「電力の小売営業に関する指針（2018年12月）」に基づき算定・公表しています。

●発電設備の推移（箇所数・認可出力）



Power Transmission and Distribution

安定供給の使命を胸に、 北陸地域の発展に貢献します。

2020年4月に送配電事業を分社し、事業を開始しました。分社後もこれまでと変わることなく、電気を安定的にお届けするという使命を達成するため、送配電設備の計画的な更新や確実な需給運用等に取り組めます。

加えて、近年、多発・大規模化している自然災害に対し、設備の強化や訓練の充実等を一層強化していくとともに、関係機関との連携強化を図っていきます。また、新技術や新たな工法の導入によりコストダウン・効率化を進め、絶えることなくカイゼンを続けていきたいと考えています。

さまざまな事業者が送配電網を公平に利用できるよう、中立性を高め、公平に接することが重要です。透明な事業運営のもとで公平・中立を保つことで、お客さまからの信頼を得られるものと考えます。これまで培ってきた安定供給確保の使命を胸に、北陸の発展に貢献していきます。



送配電設備の供給信頼度確保・機能維持対策への取組み

高度経済成長期に施設した設備の更新工事が今後増加することを踏まえ、施工力を確保し、着実に工事を実施することで設備の機能維持を図っていきます。

高経年化設備の着実な更新

将来にわたって安定供給を維持していくため、鉄塔・コンクリート柱の建替、変圧器の更新工事等を行っています。また、限られた施工力の中で、各年の工事量平準化を行うため、設備の延命化等を行っています。



コンクリート柱の建替工事



大型変圧器更新工事



設備延命化に向けた鉄塔の塗装

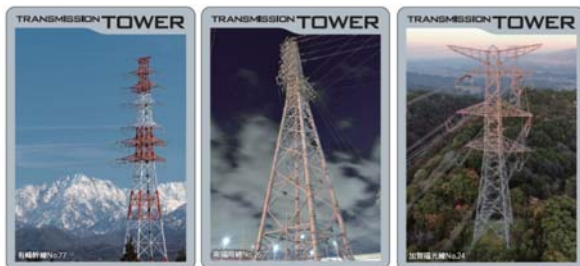


鉄塔組立工事

施工力確保に向けた取組み

2015年7月、当社の送配電工事を実施する企業と「Eリーグ北陸」を立ち上げました。施工力確保に向けて、送配電事業のイメージアップに資するPRや送配電工事従事者の人材確保・育成に向けた取組みを進めています。2019年度は、更なる認知度向上、イメージアップを目指し、鉄塔カードを制作しました。

●鉄塔カードの制作



●「Eリーグ北陸」パンフレット



●特設サイト「So-High」



災害に備えたレジリエンス（回復力・強靱性）強化

近年大規模化している自然災害に対し、社内体制を強化するとともに、関係箇所と連携を図り、レジリエンス強化施策を着実に実施しています。

社内体制の強化

- 北陸電力（親会社）と一体での復旧体制構築
- 高圧発電機車増配備等設備対策の実施

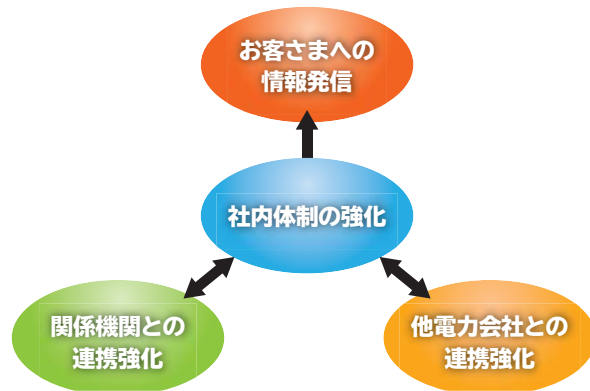


高圧発電機車増配備

お客さまへの情報発信

- 停電情報通知アプリ、ホームページ、SNSによる迅速・正確な情報発信（詳細は次頁）

● レジリエンス強化施策の関係性



他電力会社との連携強化

- 当社の被災を想定した受入訓練実施
- 他電力被災時の応援派遣
- 災害時連携計画の策定



他電力受入訓練

台風15号・19号に伴い、東京電力パワーグリッド(株)へ延べ人員608名(当社社員・施工者)を応援派遣しました。



台風15号・19号(2019年) 千葉県へ応援派遣

関係機関との連携強化

- 自治体との協定締結（リエゾン派遣、倒木処理、計画伐採）
- 共同訓練（自治体、自衛隊）



自衛隊との共同訓練

倒れた場合に停電につながる可能性がある樹木については、計画的に伐採しています。



お客さまサービス向上に向けたデジタル技術の活用

デジタル技術を活用し、お客さまへの迅速かつ能動的な停電情報の発信等によるサービスの向上に努めます。

写真掲載機能を備えた問合せフォームの設置

災害時にはコールセンターへの電話がつながりにくくなる可能性があるため、ホームページに、情報提供を受け付けられるよう写真投稿機能を備えた「非常災害時専用のお問い合わせフォーム」を設置しています。

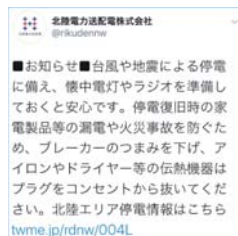


停電情報自動応答システムの導入

停電事故発生時には、コールセンターへの停電お問合せに対し、お客さまの郵便番号を入力していただくことにより、停電情報を自動音声で案内するシステムを導入しています。

停電情報通知アプリの導入

お客さまの停電への不安軽減を目的に、設定したエリアにおいて停電が発生した際に、プッシュ通知で停電発生、復旧見込時刻、停電復旧を案内する停電情報通知アプリを導入しています。



公式 Twitter

SNSの活用

公式 Twitter では、災害時に停電や復旧見込み情報をお知らせしているほか、日頃から、停電への備え、感電防止等の注意事項をご案内しています。

お客さまへの情報発信

ホームページでは、「動画で見る停電時の対処法」、予想最大電力やピーク時の供給力等、日々の電力情報をお知らせする「でんき予報」を紹介するなど、電気を安心してお使いいただくとともに、お客さまのお役に立つ情報発信に努めています。



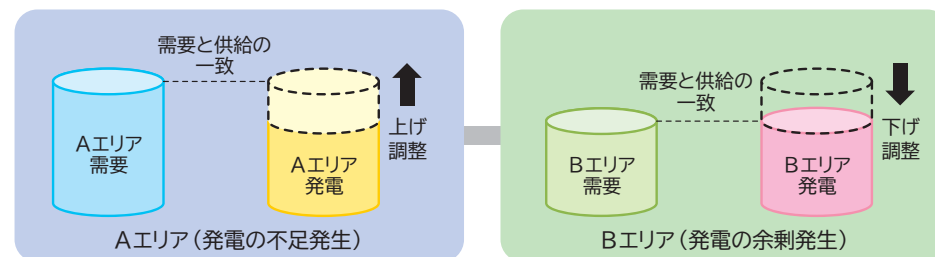
動画で見る停電時の対処方法

コスト低減に向けた取組み

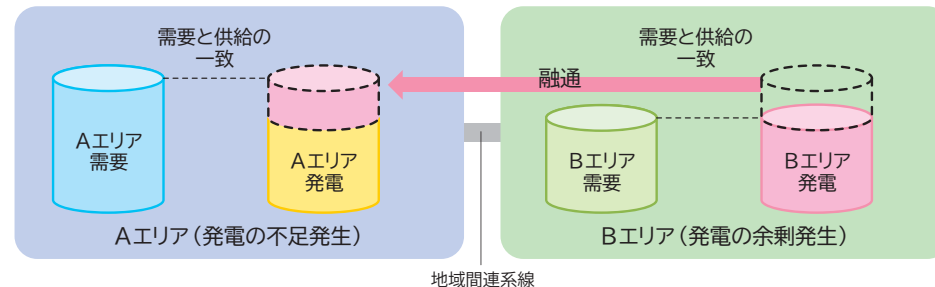
安定した電気を低廉な料金でお届けするため、送配電会社の連携による一層の効率化に向けた取組み（広域需給調整）を開始しました。

広域需給調整

電力は、需要と供給を常に一致させる必要があります。これまでは一般送配電事業者がエリア毎に需給バランスを調整していました。



2020年3月より3社（中部、関西、北陸の一般送配電事業者）で、エリアを越えて需給調整を行う広域需給調整を開始しました。安価な電気を融通することにより、調整力コストの低減を図っています。



なお、広域需給調整は、2020年度内に全国（沖縄除く）へ拡大していく予定です。

工事の省力化・効率化

高経年設備の更新に必要な施工力を確保・維持していくため、工事の省力化および効率化に取り組んでいきます。

配電工事用ロボット(アシストアーム*1)の導入

工事頻度の高い電線離隔器工事*2において、アシストアームを実用化し、2019年度に北陸電力グループで11台を導入しました。

アシストアームの実用化により、2人要していた作業が1人で実施可能となりました。

今後は、アシストアームの適用工事範囲を拡大するとともに、配電工事における作業自動化の実現を目指していきます。

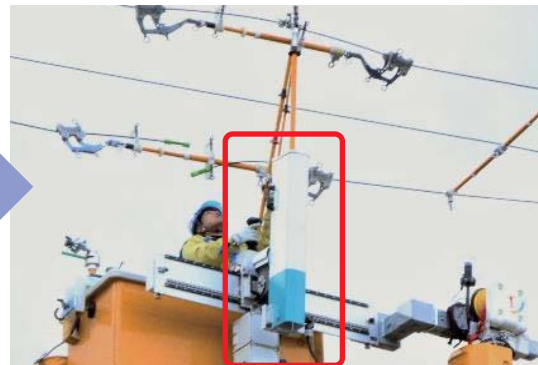
*1 作業員を補助する工事用ロボット。

*2 電線や電柱などの取替工事などを行う場合に電線を切断および接続する工事。

●従来の作業



●アシストアームを使用した作業



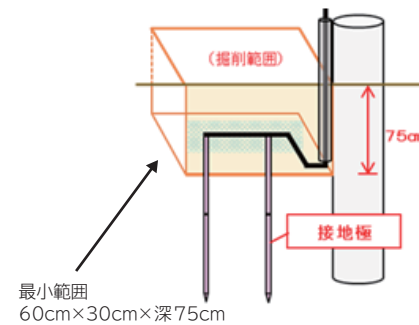
アシストアーム

コンクリート柱の接地工法の見直し

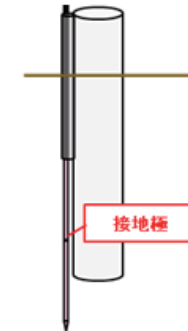
感電防止等のために必要な接地の新設・改修工事において、コンクリート柱の地際の掘削作業量を大幅に削減する工法と工具を新たに開発しました。

新たな工法では、道路の埋め戻し工事等が不要となり、地権者との用地交渉も省略することができます。この改善により年間約8千万円のコスト削減を見込んでいます。

●従来の接地工法



●新たな接地工法



AI等を活用した巡視業務効率化

巡視業務での労務量を削減するため、AI等を活用し、異常検知の自動化や巡視業務の遠隔化等効率化に取り組んでいます。

配電設備における営巣*の検知の自動化

従来、作業員が目視で巡視を行っていましたが、巡視業務の効率化に向けて、車載カメラで撮影した映像から配電設備の異常を自動検知するAIの実証に取り組んでいます。



* カラス等が毎年春先から初夏にかけて、産卵のために電柱の上に作る巣のことを言います。その巣の材料に電気を通しやすい針金ハンガーを使うこともあるため、停電の原因になることがあります。

送電線の異常検知の自動化

従来、ヘリコプターで撮影した映像を作業員が目視で確認していましたが、保守管理業務の高度化・省力化に向けて、ドローンでの撮影に加え、撮影した映像から送電線の異常を自動検知するAIの実証に取り組んでいます。



変電所の巡視業務の遠隔化・自動化

従来、作業員が現地で目視巡視していましたが、高精度カメラおよびAI画像診断技術等を活用した遠隔化・自動化に取り組んでいます。(2020年度下期導入予定)



お客さまから引き続き選択いただくための取組みや 新たな価値サービスの提案を推進します

2016年4月の小売全面自由化以降、新規参入者の増加等により競争が一段と激化する中、長期ビジョンで掲げた「2030年度までに小売販売と卸販売を合わせた総販売電力量を400億kWh/年」の目標達成に向け、お客さまの幅広いニーズにお応えし、引き続き当社を選択いただくための取組みを強化していきます。

家庭分野ではサービス会員制度「ほくリンク」のサービス拡充を進めています。ご加入年数や電気料金額に応じてポイントが貯まる「ほくリンクポイント」の導入等により、会員数は約45万件となり、北陸の世帯数の約4割まで増加しています。ポイントを地元企業でお使いいただくことにより地域活性化へのお役立ちを目指します。また、ご使用量の多いお客さまや電気以外の熱源も使用するお客さまなど、幅広い方にメリットのある新料金メニュー「使っておとくライト」を設定しました。

法人分野では、お客さまのエネルギーコスト削減に資する提案に加えて、ガスや設備提案を含むグループ大でのトータルソリューション営業を展開していきます。

電力需要の大幅な伸びが見込めない中、好調に推移する首都圏エリアでの電力販売でも更なるお客さまの獲得を目指します。

電力販売と合わせ、お客さまの多様なニーズにお応えし、新たな価値サービスの提案や自治体との連携を強化していきます。地球環境問題へのお客さまの意識の高まりを受けて、水力電源100%、CO₂排出係数ゼロの電気料金メニューを導入したほか、当社グループがお客さま構内に太陽光発電設備を設置のうえ、発電した電気を自家消費いただくサービスなども提案しています。



取締役 常務執行役員
営業本部長

松田 光司

お客さまから選択いただくための取組み

新たな料金メニュー設定や設備提案を含むグループ大でのトータルソリューション営業等により、お客さまから引き続き選択いただけるよう努めるとともに、首都圏においても更なるお客さまの獲得に取り組めます。

家庭分野の取組み

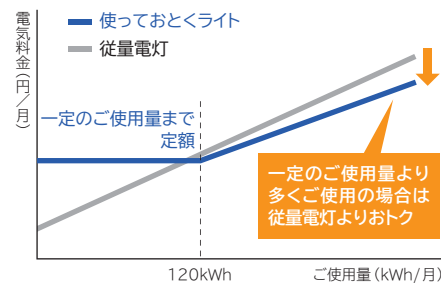
魅力あるサービスや料金メニューのご提供等により、お客さまの多様なニーズにお応えし、より多くのお客さまに選んでいただくための取組みを継続していきます。

●新たな料金メニューの設定

2020年6月から、新たな電気料金メニューとして「**使っておとくライト**」を開始しました。一定のご使用量(120kWh/月)までは定額、それ以上の電力量料金は単価がひとつと、お客さまに分かりやすいメニュー体系としました。電気のご使用量が多いお客さまや、電気とガス・灯油などをご使用のお客さまなど幅広くおすすめしています。

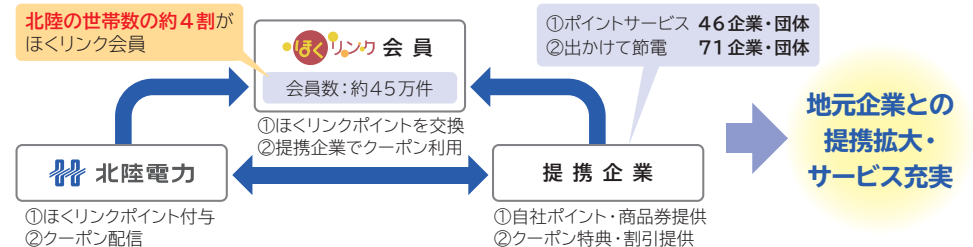
また、エコキュート等をお使いのお客さま向け電気料金メニュー「くつろぎナイト12」や節電にご協力いただけるお客さま向けの電気料金割引メニュー「節電とくたく電灯」等もご用意しています。

●使っておとくライトのイメージ



●ほくリンクの更なる充実

「ほくリンク」会員数は、ポイント提携先の拡大等により、2020年6月末で45万件と北陸の世帯数の約4割まで順調に増加しています。また、ほくリンク会員を対象に、毎月お支払いいただく電気料金に応じて「ほくリンクポイント」が貯まる「電気deポイントプラス」は、開始2年足らずで加入数が25万件となり、大変ご好評をいただいています。今後もお客さまニーズを踏まえ、地元企業との提携拡大やサービスの充実を図っていきます。



* 会員数・ポイントサービス提携企業は2020年6月末現在、出かけて節電提携企業は2019年冬季実績

●顧客基盤を有する企業との提携

提携企業の商材と組み合わせたセットサービスや、ポイント連携等、相互ブランドを活かし、お客さまにご満足いただけるよう、魅力的なサービスを提供し、サービスの高付加価値化を図っていきます。

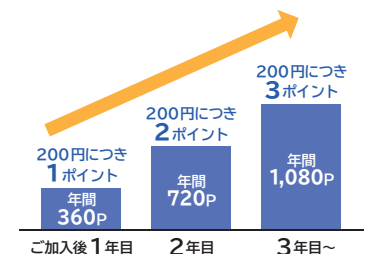
- 携帯電話大手3社とのポイント連携や提携サービスの実施
- ケーブルテレビ(主要ケーブルテレビ15局中9局)とのセットサービスの実施
- 地域の都市ガス・LPガス会社、通信事業者とのセットサービスの実施

●「電気deポイントプラス」のイメージ

電気deポイントプラス

ご加入年数に応じてポイント還元率がアップ!

* ご加入後1年目で電気料金が6,000円/月(税込)の場合。



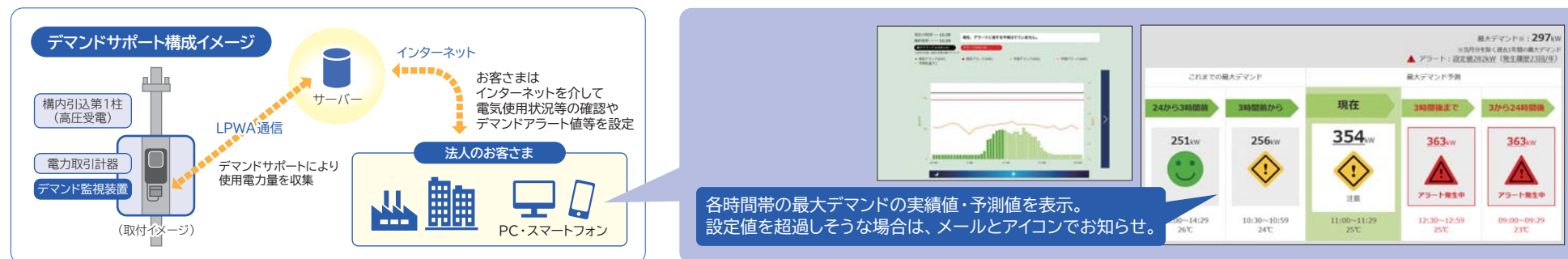
お客さまから選択いただくための取組み

法人分野の取組み

お客さまニーズにお応えべく、エネルギーコスト削減に資する提案等の各種ソリューションサービスを、地元ならではの足回りを活かして積極的に展開します。また、グループ会社である北陸電力ビズ・エナジーソリューション㈱(北電BEST)と一体となったトータルソリューションを強化し、幅広いニーズにお応えします。

●「デマンドサポートサービス」の開始

当社がデマンド監視装置を設置し、あらかじめ設定したデマンド値を超過しそうな場合に、警報メールで注意を促すことで、デマンド抑制による基本料金削減を図ることができます。



●北陸電力ビズ・エナジーソリューション㈱(北電BEST)による設備受託サービス

グループ会社の北電BESTでは、設備投資の軽減や保守のアウトソーシング等の多様なお客さまニーズにお応えし、お客さま設備の設計・施工から保守までを提供する受託サービスを展開しています。最近では、子どもたちの学習環境の改善に資する小・中学校の空調整備事業を受託し、地元協力会社のネットワークを活かして迅速に工事を完了しました。また、2020年度からは、燃料調達を含めたグループ一体でのLNG設備受託サービスを新たに開始しました。

●北電BESTによる学校空調整備受託実績

自治体名	対象	サービス開始時期
富山県富山市	90校 (1,313室)	〈中学校〉2019年9月 〈小学校〉2020年6月
石川県津幡町	11校 (200室)	2019年7月



●グループ一体でのLNG設備受託サービス



首都圏エリアでの取組み

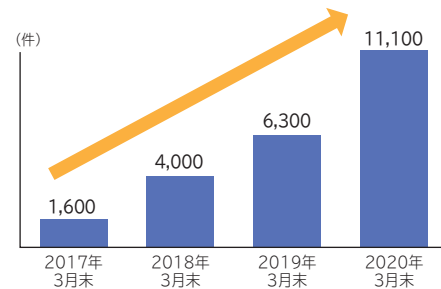
首都圏エリアにおいて、着実に販売実績を上げています。今後も魅力あるサービスを積極的に展開し、より一層の販売拡大を図ります。

●首都圏エリアでの電力販売

現在、首都圏エリアでは11,100件（2020年3月末実績）の契約をいただいております。順調に販売件数を増やしています。

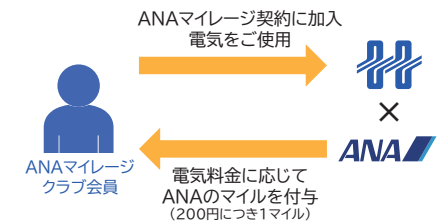
今後もお客さまニーズに対応したサービスの充実を図り、更なるお客さまの獲得を目指します。

●首都圏エリアでの累計獲得件数（低圧）



●「ANAマイレージ契約」の販売開始

2020年4月から、ANAマイレージクラブ会員を対象に電気料金に応じてANAマイルが貯まる「ANAマイレージ契約」メニューの販売を開始しました。



●法人お客さまへの販売拡大

2019年3月の㈱セブン-イレブン・ジャパンさまとの契約以降、横浜高速鉄道㈱さまをはじめ、新たなお客さまから多数声を掛けていただいております。着実に実績を上げています。料金比較サイトの有効活用や、代理店を通じた営業活動等により、引き続き販売活動を強化していきます。

新たな価値サービスの展開

水力電源100%の電気料金メニューや再生可能エネルギーの導入促進等の新たなサービスの提供による社会的課題の解決を通じ、お客さまのお役に立つことを目指します。

●水力100%の電気料金メニュー

環境にやさしい電気に関心をお持ちのご家庭のお客さまへ新たな価値の提供として、2020年7月から、水力電源100%、CO₂排出係数ゼロの価値を付加した電気料金メニュー「**アリアエコプラン**」の販売開始しました。



有峰ダム(富山県富山市有峰)

「電力プラン」初の
エコマーク認定を取得

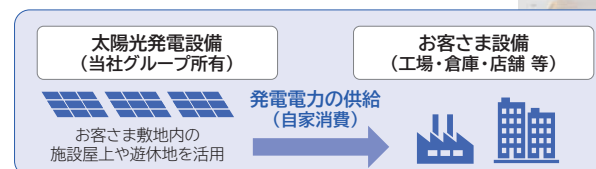


エコマーク認定プラン
19507001

●太陽光発電設備の第三者所有サービス

当社グループがお客さま敷地内に太陽光発電設備を構築し、再生可能エネルギーを供給します。

お客さまは、自家消費した電力量に応じた料金をお支払いいただくことで、初期投資、設備維持費用ゼロで再生可能エネルギーの活用が可能になります。



既存事業領域の拡大および 新たな事業領域の創出を目指します

事業環境変化をビジネスチャンスに変え、当社グループが持続的に成長していくためには事業構造の変革が不可欠であることから、長期ビジョンにおいて「利益を拡大し事業ポートフォリオを電気事業：電気事業以外=2：1」とする目標を掲げました。

この目標を達成するため、今後の事業環境変化を見通したうえで、持ちうる経営資源や新技術を最大限活用し、グループ一体となった既存事業領域の拡大および新たな事業領域の創出を目指していきます。

具体的には、これまで培ってきた技術や知見等を活用し、「地域の課題解決」や、「当社グループの保有資源と新技術を融合した新たなサービス」、「海外電力事業」等に重点的に取り組みます。

また、今年の6月には、当社で実施している投資業務を、より機動的・専門的に行うため、子会社として「北陸電力ビジネス・インベストメント合同会社」を設立しました。

今後、既存事業領域の拡大および新たな事業領域の創出に取り組み、着実に利益を積み上げることで、北陸電力グループ全体としての持続的な成長を目指していきます。

取締役 常務執行役員

平田 亙

新たな事業領域への挑戦

新たな事業領域の創出に向けて、「地域の課題解決」「保有資源と新技術を融合した新たなサービス」「海外電力事業」の3分野に集中的に取り組んでいきます。今後、地域が抱える課題やニーズに積極的に対応し、ビジネスチャンスにつなげるとともに“お役立ち”の精神で地域の発展を牽引していきます。

投資子会社の新規設立

2020年6月、当社が実施している投資業務を、より機動的・専門的に行い、成長に必要な投資を加速させるため、投資に特化した子会社「北陸電力ビジネス・インベストメント合同会社（愛称：北電BIG）」を設立しました。

投資先および北陸経済の発展に貢献することを通じ、当社グループの事業領域や利益の拡大を目指していきます。



地域の課題解決

地方自治体等が現状実施しているサービス、これから実施しようとしているサービスと地域課題解決に繋がるサービスについて、積極的に参入します。

福井市都市ガス事業

関西電力(株)、敦賀ガス(株)と、福井市から公営ガス事業を継承する新会社「福井都市ガス(株)」を設立し、2020年4月から、福井市内でガス小売事業を開始しました。

●都市ガス・でんきまとめ割

2020年6月1日から、福井都市ガスのガス料金と当社電気料金をまとめて支払うと、毎月のガス使用量に応じて請求金額から最大500円割引く「都市ガス・でんきまとめ割」を開始しました。

ガスの使用量	割引額（税込）
1～10㎡	200円/月
11～20㎡	300円/月
21～50㎡	400円/月
51㎡～	500円/月

金沢市ガス・発電事業

金沢市ガス事業・発電事業の民営化方針を受け、両事業を譲り受ける新会社への参画について、検討を進めています。地元自治体である金沢市および市民の皆さま方の利益に繋がる参画のあり方を検討していきます。

保有資源と新技術を融合した新たなサービス

電気事業のインフラ設備の建設・保守で培った技術を応用し、AI・IoT等の新技術を組み合わせた新たなサービスを提供します。

出資・協業による事業領域の拡大

●ネクストエネルギー・アンド・リソース(株)への出資

2019年11月、太陽光発電パネルや蓄電池の開発・販売等を手掛けるネクストエネルギー・アンド・リソース(株)に出資しました。今後、同社の持つ太陽光発電パネルや蓄電池等に関する知見を活用し、新たな価値・サービスを提供していきます。

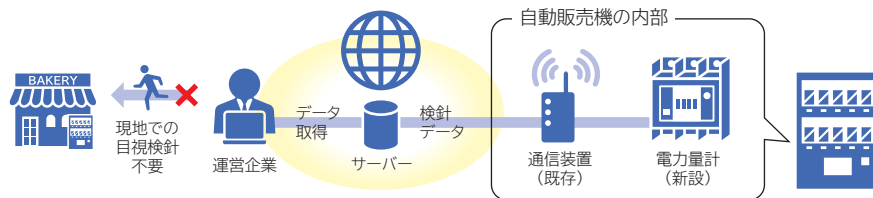
●(株)ジャパン・インフラ・ウェイマークへの資本業務提携

2020年4月、西日本電信電話(株)の子会社で、ドローンを活用したインフラ点検ソリューションを提供する(株)ジャパン・インフラ・ウェイマークと資本業務提携を行いました。この提携により、当社グループの設備点検業務の効率化や将来的な北陸エリアでの橋梁・プラント等のインフラ設備点検事業の展開を目指します。

自動販売機の遠隔検針サービス

自動販売機の電力使用量を遠隔検針できる全国初のサービス「自動販売機の遠隔検針サービス」を提供します。お客さまは本サービスを活用し、自動販売機の設置先へ出向いての電力使用量検針作業や電力量計の管理業務を削減すること等が可能です。2020年10月に、まずは北陸コカ・コーラボトリング(株)さまへサービス提供を予定しています。

●自動販売機遠隔検針サービスの概要(イメージ)



スマートメーター用通信システムを活用した通信回線サービス

北陸電力送配電(株)は、2020年4月から、スマートメーター用通信システムを活用して、ガスや水道の遠隔検針を可能とする通信回線サービスの提供を開始しました。現在、水道事業における漏水検知や遠隔検針を可能にするため、石川県輪島市と連携し、市内のモデル事業対象地区の約600軒のお客さま宅に対し、本サービスの先行運用の準備を進めています。本サービスの提供を通じて、電気・ガス・水道メーターの共同検針の実現等を目指します。

海外電力事業

今後も経済成長が期待できる海外市場へ当社が見識を有する電力事業を通じ、参入します。また、欧米等の最新技術を習得し、国内に活用します。

海外エネルギー事業投資ファンドへの出資

2020年4月、当社初の海外事業投資として、「Japan Energy Capital (JEC) 1号ファンド」へ出資しました。当社は、ファンドからの分配収益に加え、海外事業投資における知見や、本ファンドが出資するベンチャー企業の新技術やノウハウの獲得を目指します。

●JEC 1号ファンドの概要

投資対象	・トルコ・ヨルダンの再生可能エネルギー事業 ・欧米諸国のエネルギーテックベンチャー		
ファンド規模	1億米ドル程度	運用期間	2029年12月まで
無限責任組員	Japan Energy Capital合同会社*1		
有限責任組員	北陸電力(株) (株)Loop	ENECHANGE(株)*2	大和エネルギー・インフラ(株)

*1 ENECHANGE(株)および(株)Loopの関連会社
*2 当社は2018年9月にENECHANGE(株)へ出資

●JEC 1号ファンド第一号投資案件



トルコ共和国で稼働中の太陽光発電所(13,514kW)

海外IPP事業の検討

上記ファンドへの出資に加え、知見を保有する電力事業で海外市場に参入することを考えており、現在、東南アジア等における発電事業への参画について検討を進めています。

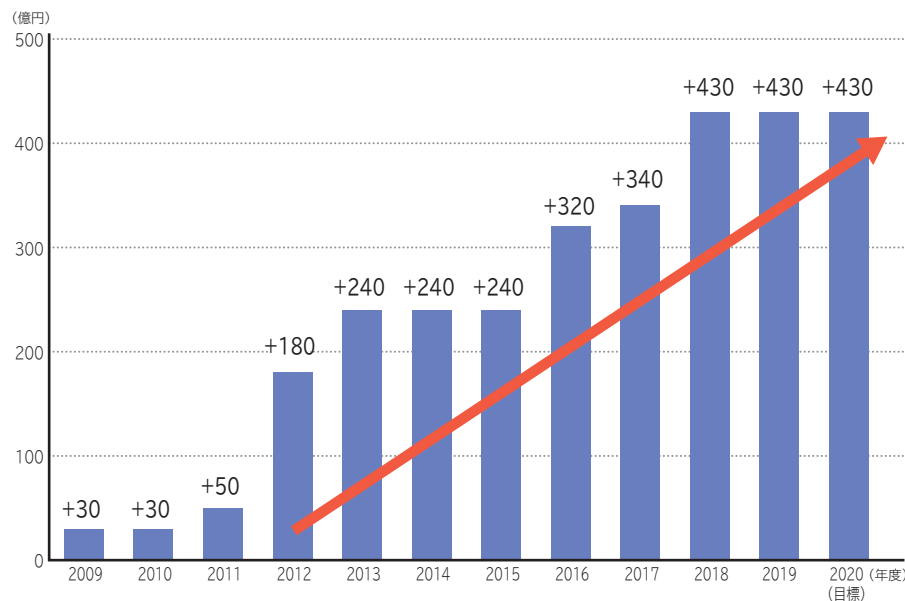
経営効率化への取組み

2011年の東日本大震災以降、志賀原子力発電所の停止に伴う燃料費の増加等、厳しい経営環境に対処すべく、経営効率化に取り組んできました。

2018年4月からの一部お客さまの電気料金改定にあたり、2018～2020年度の3か年平均の効率化目標を430億円/年としていましたが、2018年度および2019年度は、目標である430億円の効率化を達成しました。

今後も、聖域を設けず、更なるコスト削減への取組み等を継続していきます。

●震災以降の経営効率化額推移 (注) 効率化額は、2008年改定料金対比



北陸電力グループ2030長期ビジョンで掲げた財務目標の達成に向け、2020年度以降も引き続き、更なる効率化に取り組んでいきます

●2019年度の経営効率化実績

項目	主な内容	効率化額
人件費関連の削減	<ul style="list-style-type: none"> ● 役員、従業員の年収水準の引下げ ● 保健館(保養所)の廃止、持株助成金の助成率引下げ、寮・社宅利用料の引上げ等の福利厚生制度の見直し ● 業務の集約化等による労働生産性の向上 	75億円
需給関連費用の効率化	<ul style="list-style-type: none"> ● 石炭火力発電所の定期点検期間短縮(工法変更等)等による燃料費の削減 ● 経済性に優れた電源の活用(水力・LNG火力発電電力量の拡大) ● 供給余力を活用した卸電力取引所への販売拡大 ● 低コストな近距離ソース炭の利用拡大による燃料費の削減 	180億円
修繕・設備関連費用の削減	<ul style="list-style-type: none"> ● 安定供給および工事施工力への影響を見極めたうえで、設備の補修時期や点検時期の見直し拡大 ● 工事仕様の見直し、競争入札や共同調達等、多様な調達方策活用による調達価格の低減△7% 	100億円
その他経費関連の削減	<ul style="list-style-type: none"> ● 施策の取捨選択等による諸経費全般の削減 ● 競争入札や共同調達など多様な調達方策活用による調達価格の低減△7% ● PR施設「エルプラザ」の廃止 	75億円
合計		430億円*

* 2019年度は、石炭火力発電所の停止や法的分離対応費用の増加による収支悪化影響を抑制するため、2018年度同様、ベースの効率化430億円に加え、緊急的な対応として、更に追加で40億円程度の収支改善を実施。

ESGに関する取組み

当社グループは、エネルギー事業を通じた低炭素社会の実現や、安定供給・付加価値サービス・新たな事業等を通じた豊かな暮らしの実現に取り組んでいます。今後もESG（環境・社会・ガバナンス）の視点による経営を更に深化させることで、持続可能な社会の実現（SDGs*の達成）に貢献します。

当社グループの主なESGに関する取組み



用語解説

- 持続可能な開発目標 (SDGs: Sustainable Development Goals) :

持続可能な開発目標 (SDGs) とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない (leave no one behind)」ことを誓っています。

TCFD提言への対応

当社は、社会的に責任のあるエネルギー事業者として、ESGの視点で経営を展開しており、2019年5月に、「気候変動が事業活動にもたらすリスク・機会を分析し、情報開示を推進する」というTCFD提言の趣旨に賛同しました。今後もTCFD提言に沿った情報開示を進めるとともに、更なる電源の低炭素化に積極的に取り組む等、気候変動が当社事業にもたらすリスク・機会に対し適切に対応し、社会の持続的な発展に貢献していきます。



TCFD:気候関連財務情報開示タスクフォース

金融安定理事会 (FSB: Financial Stability Board) によって2015年12月に設立。投資家が気候関連リスクおよび機会について十分な情報に基づき投資判断を行うために、企業等に対し気候関連の情報開示を促す任意的な提言を2017年6月に公表。以下の項目について開示することを推奨。

ガバナンス

気候関連リスクおよび機会に係る組織のガバナンス

- 社長を環境管理最高責任者とする環境管理体制のもと、環境担当役員を委員長とする「環境対策委員会」を定期的に開催し、気候関連リスク・機会、指標等の評価・管理を行っています。

WEB 環境管理体制 <http://www.rikuden.co.jp/managementsystem/taisei.html>

- また、環境対策委員会での審議結果については、取締役会に報告しています。

リスク管理 (P13, 14)

気候関連リスクについて、組織がどのように識別・評価・管理しているか

- 経営リスクについて適宜把握・評価のうえ、取締役会にて毎年度策定する経営計画等の諸計画に反映するとともに、必要に応じて、当該リスクに関する課題や対応方針を検討する組織の整備や全社横断的な委員会等を設置し、適切に対応しています。
- 気候関連リスクについては、環境対策委員会において識別・評価し、経営リスクとともに取締役会に報告しています。

戦略 (P13, 14, 22, 23, 43)

気候関連リスクおよび機会がもたらす組織のビジネス・戦略・財務計画への影響

- 環境対策委員会にて識別した気候関連リスク・機会を含む経営リスク・機会を認識した上で、北陸電力グループ2030長期ビジョン、第一次中期経営方針・計画を策定しています。
- 志賀原子力発電所の早期再稼働、水力発電電力量の拡大やバイオマス混焼比率増加等による再生可能エネルギーの導入拡大等、電源の低炭素化をはじめとする低炭素社会の実現に向けた気候変動に関する取り組みを推進していきます。

指標と目標 (P11)

気候関連リスクおよび機会を評価・管理する際に使用する指標と目標

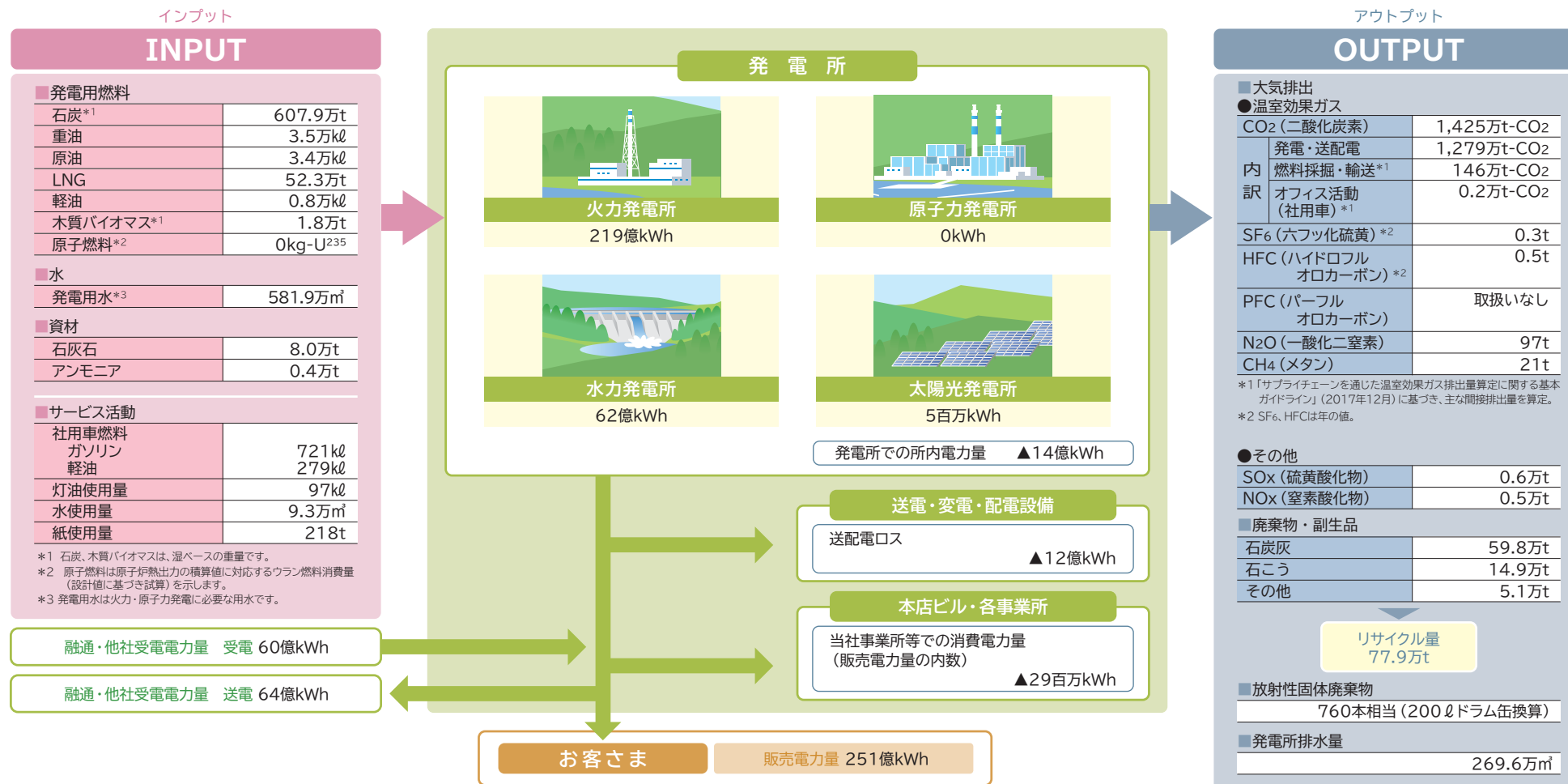
- 北陸電力グループ2030長期ビジョンにおいて以下の目標を掲げています。
 - ・再生可能エネルギー発電電力量=+20億kWh/年*1
 - ・石炭消費量=10%削減/年*1
 - ・省エネ法に基づく環境指標の達成(火力総合発電効率=44.3%、火力発電効率の実績値/目標値=1.00)
 - ・販売電力量に占める非化石電源比率=44%
 - ・温室効果ガス排出係数=0.37kg-CO₂/kWh*2

*1 2018年度対比 *2 「電気事業低炭素社会協議会」(当社を含む旧一般電気事業者および新電力等の一部で構成)で目指す目標

マテリアルバランス

事業活動に伴う物質、エネルギーのフローを定量的に把握し、限りある資源の有効活用、環境負荷の低減に努めています。

北陸電力(2019年度)



環境管理計画の策定と目標達成に向けた取組み

毎年度、環境保全のための具体的行動計画として「北陸電力グループ環境管理計画」を策定しています。2020年度計画では、志賀原子力発電所の早期再稼働、再生可能エネルギー発電電力量の拡大等に加え、低炭素社会・循環型社会実現に向けた取組み、生物多様性に配慮した環境保全の取組み等を積極的に推進しています。

WEB 北陸電力グループ環境管理計画 <http://www.rikuden.co.jp/kanrikeikaku/>

低炭素社会・循環型社会実現に向けた取組み

二酸化炭素の排出抑制に有効な電気自動車の導入や、資源の有効活用等に努め、環境への負荷が少ない低炭素社会・循環型社会の形成に取り組んでいます。

●電気自動車の導入促進

当社グループは、低炭素社会実現に向け、「2030年度までに北陸電力(株)・北陸電力送配電(株)の社用車の電気自動車比率*1を48%*2から100%へ向上させる」ことを目標にしています。

また、避難所等の非常用電源への電気自動車の活用について、自治体との連携体制を含めて検討するとともに、走行・蓄電データを分析し、エネルギーマネジメント等に活用します。

2020年5月には、業務用電気自動車の普及を目的に設立された「電動車活用推進コンソーシアム*3」に加入しました。

*1 緊急用車両や高所作業車等の特殊車両および電気自動車への代替が不能な車両(4WD車等)は除きます。また、プラグインハイブリッド車(PHV)を含みます。

*2 2018年度末時点

*3 日本電信電話(株)、(株)日立製作所、(株)リコー、東京電力ホールディングス(株)の4社を発起人として設立。(設立時点で計40事業者が加入)



社用電気自動車

「チャレンジ・ゼロ」への参加

2020年7月に、日本経済団体連合会が推進する「チャレンジ・ゼロ※」(チャレンジ ゼロ・カーボン イノベーション)に参加しました。



温室効果ガスの排出削減および持続可能な社会の実現に向け、電源の低炭素化や新たな価値の創出に取り組んでいきます。

〈当社の主な取組み〉

- 石炭火力発電所効率向上に向けた取組み
- 電気自動車・蓄電池・太陽光発電等を活用したエネルギーマネジメントに関する実証試験
- 家庭用エコキュートの遠隔制御実証
- AIを活用した「ダム最適運用システム」の共同開発

WEB 「チャレンジ・ゼロ」 <https://www.challenge-zero.jp/>

●3Rの積極的な推進

当社グループは、事業活動で発生する廃棄物の抑制(Reduce)、再利用(Reuse)、再資源化(Recycle)に取り組んでいます。

当社グループで2019年度に発生した産業廃棄物等の量は80.8万tで、有効利用に取り組んだ結果、リサイクル率は97.4%となりました。

〈石炭灰の有効利用〉

セメント材料やグラウンド表層材への石炭灰の有効利用に取り組んでいます。

コンクリートの混和材として利用することでコンクリートの耐久性が向上する特性を活かし、北陸新幹線工事の高架橋等のコンクリート構造物にも当社の石炭灰が活用されています。



北陸新幹線高架橋

〈グループ会社での機密文書リサイクル〉

グループ会社の(株)ジェスコでは、万全のセキュリティシステムと設備を整え、お客さまからお預りした機密書類を破砕処理し、トイレットペーパーやコピー用紙等に再生する地域循環型リサイクルを展開しています。2019年度のリサイクル量は約1,740tです。



工場内でのリサイクル処理

生物多様性に配慮した環境保全の取組み

生物や自然の恵みに配慮し、持続可能な事業活動に取り組むほか、森林保全等の生物多様性維持のための活動を継続的に実施しています。

●水の恵みをありがとう!森に恩返し活動

当社グループは、水源かん養[※]やCO₂の吸収等、さまざまな恩恵を与えてくれる森林に感謝の気持ちを込めて、北陸3県5地区(富山、新川、加賀、能登、福井)で森林保全活動を展開しています。2019年度までに約4,570本の植樹や下草刈りを実施し、延べ約9,400名(他団体主催活動参加者を含む)が参加しました。



森に恩返し活動

●事業所周辺や海岸等の清掃活動

地域への貢献や従業員の環境意識の高揚を目指し、継続的に事業所周辺や海岸等の清掃活動を行っています。2019年10月に「世界で最も美しい湾クラブ」の世界大会が富山県で開催されたことや、海洋プラスチック問題への意識の高まりを受け、県内各地での海岸清掃活動に約270名の従業員やその家族が参加しました。



海岸清掃活動

●七尾大田火力発電所石炭灰処分場設置事業における環境保全の取組み

2019年8月に開始した準備工事において、「仮設防音壁の設置による工事騒音低減」や「希少猛禽類の営巣期に合わせた工事内容の見直し」等、環境影響評価書に基づく環境保全措置を適切に実施しています。また、工事中の騒音測定や鳥類の繁殖状況調査を実施しています。

●コウノトリの保護

2019年4月下旬に国の特別天然記念物「コウノトリ」のペアが福井県坂井市の当社の電柱に巣を作りました。

地元住民の皆さまからの「巣を残してほしい」との要望を踏まえ、自治体と協議のうえ、停電とコウノトリの感電防止のため、配電線の迂回工事を行い、この電柱への通電を止めて、4羽のヒナの巣立ちまで見守りました。



コウノトリへの個体識別足輪 取付協力

●稚魚の放流イベント

当社水力センターでは、河川からの恵みに感謝するとともに、次世代を担う子どもたちに環境保護の大切さを伝えることを目的として、地元の漁協などと共同で、児童とともにアユ・ゴリの稚魚の放流や河川周辺の清掃活動を実施しています。



アユ放流イベント

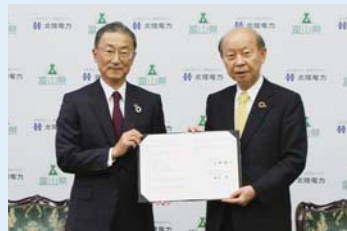
地域社会への貢献

地域の課題解決に向けた自治体との連携

地域が抱える課題やニーズに対応し、地域社会の持続的な発展に資することを目的に、2019年7月に富山市と「SDGsの推進に関する包括連携協定」、10月に富山県と「とやまの未来創生に関する包括連携協定」、2020年3月には白山市と「SDGsの推進に関する包括連携協定」をそれぞれ締結しました。今後は、各連携協力事項に基づき、様々な施策で相互の緊密な連携と協力を図り、地域社会の持続的な発展を目指していきます。



富山市との連携協定締結式



富山県との連携協定締結式



白山市との連携協定締結式

〈主な連携項目〉

- 再生可能エネルギーの利活用
- EV・蓄電池等の活用によるエネルギーマネジメント
- 災害時の連携協力
- 地域おこし・賑わい作り 他

重要文化財の電気点検

当社グループは、「電気使用安全月間」(8月1日～8月31日)に、電気工事工業組合や電気保安協会等の関係団体・企業と協調して、電気事故の未然防止による文化財の保護や、電気の安全使用に対する意識の高揚を目的に、世界遺産菅沼合掌造り集落等の重要文化財(建造物)の電気設備点検を実施しています。



国指定重要文化財「江沼神社長流亭」の電気設備点検

配電線の無電柱化

北陸電力送配電(株)は、国土交通省や地方公共団体等で構成される「無電柱化協議会」に参画し、安全で快適な通行空間の確保や都市景観の向上、および地域活性化等をねらいとした配電線の無電柱化を推進しています。

1986年以降、商業地域や歴史的街並みの保全が必要な地区等で、約206kmの無電柱化を実施しました。



無電柱化した金沢市広坂の街並み

「こども110番の車」運動

当社グループは、社用車(約1,400台)に「こども110番の車」ステッカーを貼り、子どもが助けを求めてきた場合に保護・通報を行う「こども110番の車」運動に取り組んでいます。



また、業務中や通勤中に、防犯の視点で子どもの安全を見守る「ながら見守り」活動に協力しています。



「こども110番の車」運動の様子

自動運転機能を備えた低速電気バス試運行

富山駅南北接続イベントに合わせ、2020年3月に、富山駅北周辺で、自動運転機能を備えた低速電気バスの試運行を行いました。

今後も公共交通の電動化推進に向けた自治体との連携・取組み支援を推進していきます。



低速電気バス

石川県能美市への「フードドライブ」活動

当社小松支店では、当社グループ社員の家庭で余っている食品を募って寄付する「フードドライブ」活動を実施しました。集まった食品や非常災害備蓄品(231kg)を能美市へ寄付しました。「子ども食堂」や生活困窮家庭、一人暮らし高齢者等を対象に、社会福祉分野で活用されました。



能美市長への寄贈の様子

地域の賑わい作り

地域行事への参加

当社グループは、富山まつり、南砺利賀そば祭り、じゃんとこい魚津まつり、金沢百万石まつり、七尾港まつり、敦賀まつり等に、多くの従業員が参加して行事を盛り上げています。

また、マラソン大会等のスポーツイベントや各種行事に、運営ボランティアとして参加する等、地域の賑わい作りに協力しています。



富山まつり



金沢百万石まつり



敦賀まつり

地域と共生する施設

北陸電力エネルギー科学館「ワンダー・ラボ」

エネルギーに関する楽しい展示や科学実験教室等の体験を通して、子どもたちの科学するところを育み、エネルギーや電気に関心を持ってもらうためのお手伝いをしています。(2019年度来館者78,573名)



ワンダー・ラボでの科学実験教室

原子力PR施設「アリス館志賀」

原子力発電の仕組み・必要性や志賀原子力発電所の安全対策の取組み等について、わかりやすく説明しています。

また、地域交流や子どもたち向けの科学イベント等を行っています。(2019年度来館者60,106名)



アリス館志賀のイベントでの科学工作

花のミュージアム フローリィ

地域と共生する発電所づくりを目的に国のモデル事業として整備された志賀町の施設で、当社が町から指定を受けて管理・運営しています。

庭園や温室で四季折々の草花を楽しんでいただけでなく、クラフト教室等も体験いただけます。

教育・スポーツ支援

出前講座の実施

次世代を担う小中学生や高校生に、エネルギーや地球環境問題を身近なものとして捉え、理解を深めていただくため、従業員等が講師として学校に出向く出前授業や、発電所等の見学会を実施しています。

2019年度には出前授業を113回、見学会を42回実施し、あわせて延べ5,314名に参加いただきました。



出前講座（福井県立科学技術高等学校）

公益財団法人北陸電力教育振興財団の運営支援

北陸電力教育振興財団は、1981年の設立以来、地元の高等学校にパソコン、プロジェクター、LED照明付自習机等の教育備品を寄贈しています。

また、2005年度からは次世代を担う高校生の皆さんの将来の夢や目標を定めるきっかけ作りとして、北陸地域において様々な分野で活躍されている方々を講師に迎え、自らの経験談等をご講演いただく「元氣創生塾」も開催しています。2019年度は9校2,094名に参加いただきました。



教育備品の贈呈式（石川県立羽咋高等学校）

地域スポーツの振興支援

北陸電力ハンドボール部「ブルーサンダー」によるハンドボール教室、プロサッカークラブ「カタール・富山」と連携したサッカー教室開催等を通じ、子どもたちの健全な育成のお手伝いをしています。

また、当社では、様々なスポーツ大会も主催しており2019年度は教室・大会あわせて約17,000名の子どもたちに参加いただきました。更に、ハンドボール部の小学生チーム「北陸電力ジュニア・ブルーロケッツ」の男子チームが第9回JHLジュニアリーグで4年連続6回目の栄冠を手にする活躍を見せています。引き続き北陸地域のスポーツ振興のお役に立てるよう努めていきます。



カタール・富山サッカー教室



北陸電力ジュニア・ブルーロケッツ



北陸電力ふれあいカップ
ミニバスケットボール大会

産学連携活動

当社技術開発研究所では、地元を中心とした複数の大学と共同で電力システムの安定性や電力設備の雷対策等の研究を行い、電力の安定供給に向けた技術開発に取り組んでいます。また、電力系統工学の諸課題の研究ならびに電力工学に通じた人材育成のため、富山大学での先端電力システム共同研究講座の開講および、専門技術者養成を目指した「次世代スーパーエンジニア養成コース」への講師派遣を行っています。これらを通じ、電気事業に魅力を感じられる機会を提供するとともに、地域の産業界で必要とされる人材の育成に協力しています。



先端電力システム共同研究講座 発電所見学

働きやすい職場作り

「ワークもライフも大活躍の北陸電力グループ」を目指し、仕事の改善に取り組むとともに働き方改革を推進し、労働生産性向上を図っています。

具体的には、やめる・減らす・変えるの視点での「仕事のやり方改革」、巡視・点検作業へのドローンの活用をはじめとする「新技術の積極的な導入」、朝型勤務や在宅勤務等の導入による「柔軟で働きやすい職場環境整備」等により、総実労働時間の短縮を実現しています。

ワーク・ライフ・バランスへの取り組み

子育てや介護を行う従業員に対し、仕事と両立しやすい職場環境作りに向けて、法定を上回る水準での育児・介護休業制度、看護休暇制度、介護休暇制度を制定しています。

育児休業制度の2019年度活用実績は、出産女性が100%（17名）、男性が6名です。

また、育児・介護休業者に対しての、パソコンの貸与による社内情報の提供や育児・介護の両立支援セミナーの開催等、疎外感・不安感を解消するためのサポートも実施しています。

さらに、経営幹部や管理職が、部下のワーク・ライフ・バランスを応援し、自らも仕事と私生活を楽しむ“イクボス”となることを宣言することで、働きやすい職場作りに取り組んでいます。2019年度には、部下からの推薦により優れた“イクボス”を表彰する「イクボスアワード」を実施しました。

これらの取り組みにより、2019年度の平均普通休暇取得日数は15.3日と、2009年の11.6日から3.7日増加しました。

「プラチナくるみん」は「子育てサポート企業」として、厚生労働大臣の「くるみん」認定を受けた企業のうち、より高度な水準の取り組みを行った企業が特定認定されるものです。



「プラチナくるみん」マーク

健康経営の推進

社長が「健康経営宣言」を発信し、従業員が心身ともに健康でいきいきと働くことができるよう、メンタルヘルス対策や生活習慣病対策に取り組んでいます。

メンタルヘルス対策としてのストレスチェックによる職場環境改善や、生活習慣改善対策としてのウォーキングイベント等による運動習慣の定着に取り組み、前年度に引き続き「健康経営優良法人2020」の認定を取得しました。



障がい者の活躍

従来より障がい者雇用を推進し、2019年度末現在90名が活躍しています。

また、障がい者の雇用をさらに進め、地域社会に貢献することを目的に2020年3月に100%子会社「北陸電力ウィズスマイル(株)」を設立しました。社内便の集配や書類の電子化などオフィスサポート業務を担い、継続的に障がい者雇用を拡大していきます。



北陸電力ウィズスマイル(株)の業務

女性の活躍

女性従業員がより意欲を持って働くことができるよう、女性活躍の拡大を推進してきたことで、2017年1月に厚生労働省より女性活躍推進法に基づく認定「えるぼし」の3段階目を取得しました。

また、女性役職者数を「2020年を目途に2015年(24名)の3倍程度(約70名)を目指す」とする目標については、2019年度に前倒しで達成しました。

加えて、2020年4月時点の技術系女性社員数は88名となり、この10年間で約3倍となっています。

従来は男性社員が中心であった電力供給の最前線においても女性の進出が進んでいます。



えるぼしマーク



技術系女性従業員の活躍

ベテランの活躍

従業員が、これまで培ってきた経験や知識・技能を発揮して、高いモチベーションのもと、65歳まで安心して働くことができる環境を整備しています。

2019年度末在籍数

キャリア社員(55歳~60歳) : 331名
シニアスタッフ(60歳~) : 313名

職場環境の改善

無線LANの導入やミーティング・交流スペースの設置など働きやすい執務環境を整備し、労働生産性の向上につなげています。また、電子文書化の促進による執務スペースの創出にも取り組んでいます。



コミュニケーション活性化に有効なファミレス型ベンチの導入



ホワイトボード・スクリーン双方として利用できる壁面

人材の育成

燃料購買（石炭・LNG等の調達）、海外投資家への説明、海外新規事業（発展途上国での発電事業等）等、グローバルに活躍できる人材の重要性はますます高まっています。当社グループでは、語学力や専門知識の獲得に加え、人間力や精神力など総合的な人材育成を行うことを目指し、様々な研修への従業員派遣を継続的に実施しています。

研修名	派遣期間	研修内容
海外MBA	1～2年間	海外大学院への留学によるMBA（経営学修士）学位の取得
海外インターンシップ	3～6か月間	開発途上国の政府・民間企業等での就労を体験
国際大学英語集中講座	2か月間	国際大学（新潟県）での英語を通じたビジネススキルの習得
海外大学短期派遣	3か月間	英語を通じたビジネススキルの習得・海外企業訪問・異文化理解促進
シーメンス社電力系統技術コース	3か月間	米国シーメンス社での電力系統運用実務の研修
GE社原子力技術コース	6～9か月間	米国GE社での原子力設備の保全業務の研修



インドネシアでのインターンシップ



海外MBAの取得

人権の尊重

人権問題に対する理解浸透を図ることを目的に、「人権啓発推進委員会」を1995年から年1回開催し、グループ大での情報交換を行い、差別のない風通しのよい企業風土作りを推進しています。

例年、外部講師を招き、差別問題やハラスメント、ダイバーシティ等に関するテーマで「人権講演会」を実施しています。2019年度は、日本マネジメント総合研究所合同会社理事長の戸村智憲氏を招き、「ダイバーシティ経営の本質～皆が幸せになる職場づくりへ～」をテーマに講演いただきました。

また、2016年からは、ダイバーシティへの理解を更に深めてもらうことを目的に「人権週間（12/4～10）」に合わせ「プロGRESS・ウィーク」を設定し、社長メッセージ発信や職場討議等を実施しています。



人権講演会

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス※の基本的な考え方

当社グループは、競争力のある電気事業をコアに総合エネルギー事業を展開し、北陸地域との共存共栄のもと、お客さまをはじめ皆さまから「信頼され選択される企業」を目指しています。

上記企業像の実現を目指し、業務品質向上への継続的な取組みのもと社会的信頼を高め、持続的に成長・進化していくため、取締役会および監査役会を中心とする内部統制システムを整備するとともに、情報開示やIR活動等による透明性向上に努めていきます。

これらは、当社の取締役会で決議した「業務の適正を確保するための体制の整備」および(株)東京証券取引所が定める「コーポレートガバナンス・コード」を踏まえたものであり、今後とも取組みを継続し、コーポレート・ガバナンスの実効性確保に努めていきます。

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本方針や「コーポレートガバナンス・コード」への対応については、ホームページに掲載の「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」をご覧ください。

<http://www.rikuden.co.jp/management/governance.html>

コーポレート・ガバナンス体制

●取締役会

取締役会は、原則月1回、また必要に応じて開催し、法令および定款に従い重要な業務執行に関する意思決定を行うとともに、取締役から職務執行の状況について報告を受け、取締役の職務執行を監督しています。社外取締役からは、経営判断・意思決定の過程で多様な視点から監視・指導・助言をいただいています。また、社外監査役3名を含む5名の監査役が出席し、

取締役の職務執行を監査しています。

なお、経営環境の変化に、より迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期を1年としており、これにより株主からの経営監視の強化を図っています。

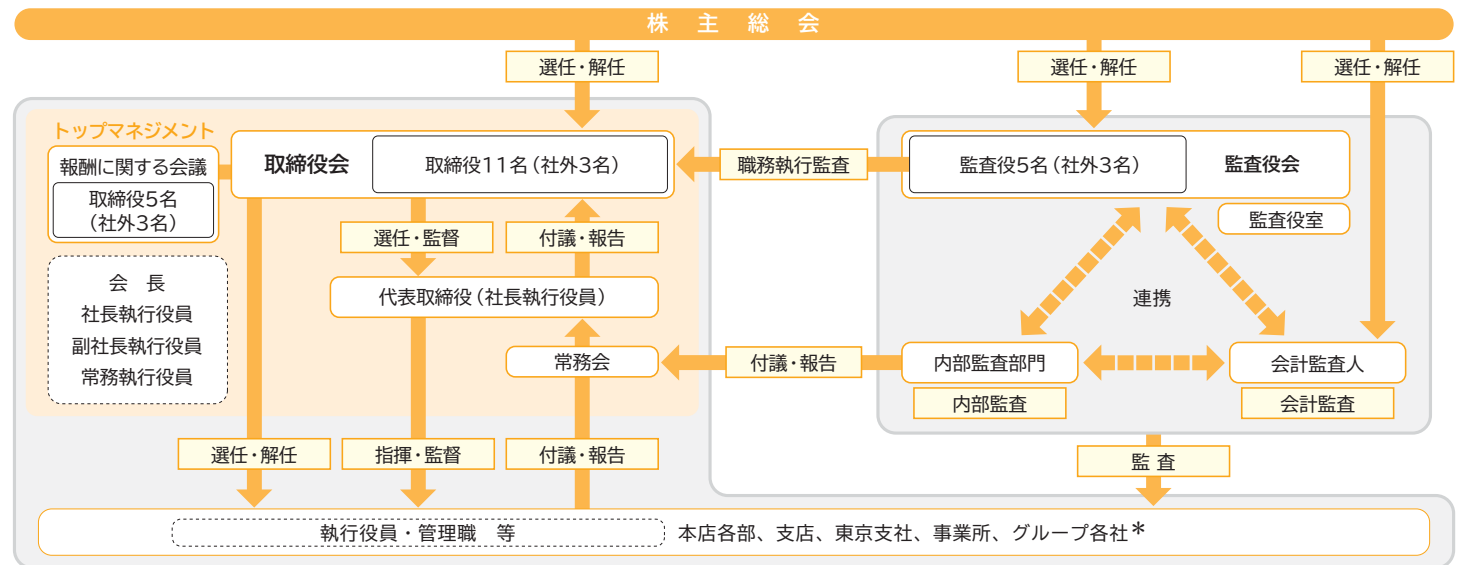
●監査役監査および内部監査

5名の監査役(社外監査役3名ならびに財務および会計に関する相当程度の知見を有する常勤監査役1名を含む)は、取締役会や常務会等の重要な会議への出席に

よる審議内容の聴取、決裁書等の重要書類の閲覧および関係箇所からの聴取等により、取締役の職務執行および内部統制システムの整備・運用状況等の監査を実施しているほか、監査機能の強化を図るため、取締役、内部監査部門、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見交換を行っています。

また、内部監査部門を設置し、監査役や会計監査人との連携のもと、業務の適正確保を図っています。

●コーポレート・ガバナンス体制



*グループ会社のうち、北陸電力送配電㈱に対するガバナンスについては、国が定める行為規制を遵守した体制としています。

● 社外取締役および社外監査役

外部の視点から経営に対する監督機能を強化するため、社外取締役を3名選任しています。社外取締役からは、当社の経営判断・意思決定の過程で、多様な視点から監視・指導・助言をいただいています。

また、3名の社外監査役から監査を通じて客観的・多角的な視点から監視・指導・助言をいただいております、これを真摯に受け止めたうえで適切に対応しています。

当社は、社外取締役および社外監査役の全員を、(株)東京証券取引所が定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ています。

取締役会の実効性に関わる分析・評価

取締役会決議を必要とする事項について、常務会での事前審議、社外取締役への事前説明を充分に行ったうえで、取締役会に付議しています。また、当社は、取締役会の運営等に関し評価を行ったうえで、毎年度末に取締役会に報告するとともに、必要に応じて付議・報告基準の改正等、取締役会運営の見直しを行っています。

更に、社外役員と取締役会運営に係る意見交換を実施する等、取締役会の実効性充実に向けた取組みを行っています。

以上により、取締役会の実効性は充分確保されていると考えています。

経営陣幹部の選解任と取締役・監査役候補の指名の方針と手続き

経営陣幹部、取締役・監査役候補については、業務経歴を踏まえ、人格・識見・能力に優れた人物を指名しています。

また、社外取締役・監査役については、幅広い知識・経験を有しており、その豊富な経験や識見を活かし、当社経営に関し客観的立場から監視・指導・助言いただける人物を指名しています。

経営陣幹部の職務執行に不正または重大な法令もしくは定款違反等があった場合は、解任することとしています。

取締役・監査役候補については、社外取締役・社外監査役も出席する取締役会において、充分な審議を行い決定しています。

役員報酬

取締役の基本報酬(固定)は、株主総会において承認された総額の範囲内で、社外取締役3名と代表取締役会長、代表取締役社長の5名により構成される報酬に関する会議で審議を行ったうえで、取締役会において決定しています。

取締役の賞与は、その時々の業績等を勘案し、株主総会の決議を得た後、報酬に関する会議で審議を行ったうえで、取締役会において決定しています。

監査役の基本報酬(固定)は、株主総会において承認された総額の範囲内で、監査役の協議により決定しています。

内部統制

当社は、会社法に基づき、「法令遵守」「リスク管理」「グループとしての業務適正」等の基本的な体制を定める「業務の適正を確保するための体制の整備」(内部統制システムの基本方針)を取締役会決議しており、この決議に基づき、業務の適正確保に向けた体制を整備・運用しています。

グループ会社においても、各社の状況に応じて基本方針を決議し、グループにおける業務の適正確保に向けた取組みを行っています。

また、金融商品取引法の内部統制報告制度*に対し、当社グループの財務報告の信頼性を確保するための体制・仕組みを社内規則に定め、適切な運用を行うとともに、内部統制の有効性を評価し、必要な是正・改善を行っています。なお、2020年6月、内部統制が有効であると自ら評価した「内部統制報告書」を内閣総理大臣に提出しました。

用語解説 ▶ ●内部統制報告制度：上場企業が「財務報告に係る内部統制」について評価した「内部統制報告書」を有価証券報告書と併せて内閣総理大臣に提出する制度。

役員紹介 北陸電力株式会社役員 (2020年7月31日現在)

取締役



代表取締役会長

きゅうわ すすむ
久和 進

1972年4月 北陸電力株式会社入社
1999年6月 同社支配人
2003年6月 同社取締役
2004年6月 同社常務取締役
2007年6月 同社代表取締役副社長
2010年4月 同社代表取締役社長
2015年6月 同社代表取締役会長(現)



代表取締役社長
社長執行役員

かない ゆたか
金井 豊

1977年4月 北陸電力株式会社入社
2005年6月 同社支配人
2007年6月 同社執行役員
2010年6月 同社常務取締役
2013年6月 同社代表取締役副社長
2015年6月 同社代表取締役社長
社長執行役員(現)



代表取締役副社長
副社長執行役員
地域共生本部長
原子力本部長

いし くら のぶ ひこ
石黒 伸彦

1983年4月 北陸電力株式会社入社
2011年6月 同社支配人
2012年6月 同社執行役員
2015年6月 同社取締役 常務執行役員
2017年6月 同社代表取締役副社長 副社長執行役員(現)



代表取締役副社長
副社長執行役員

みず たに かず ひさ
水谷 和久

1984年4月 北陸電力株式会社入社
2015年6月 同社執行役員
2018年6月 同社取締役 常務執行役員
2020年6月 同社代表取締役副社長
副社長執行役員(現)



取締役
常務執行役員

しお たに せい しょう
塩谷 誓勝

1983年4月 北陸電力株式会社入社
2016年6月 同社執行役員
2018年6月 同社取締役 常務執行役員(現)



取締役
常務執行役員
営業本部長

まつ だ こう じ
松田 光司

1985年4月 北陸電力株式会社入社
2016年6月 同社執行役員
2019年6月 同社取締役 常務執行役員(現)



取締役
常務執行役員
品質管理部長

おお にし けん じ
大西 賢治

1983年4月 北陸電力株式会社入社
2016年6月 同社執行役員
2018年6月 同社常務執行役員
2020年6月 同社取締役 常務執行役員(現)



取締役
常務執行役員

ひら た わたる
平田 亙

1986年4月 北陸電力株式会社入社
2018年6月 同社執行役員
2020年6月 同社取締役 常務執行役員(現)

取締役



取締役(社外)
かわだ たつお
川田 達男

1962年 3月 福井精練加工株式会社入社
1981年 8月 セーレン株式会社取締役
1985年 8月 同社常務取締役
1987年 8月 同社代表取締役社長
2003年 6月 同社代表取締役社長兼最高執行責任者
2005年 5月 KBセーレン株式会社代表取締役会長(現)
2005年10月 セーレン株式会社代表取締役社長兼最高執行責任者兼最高経営責任者
2008年 6月 北陸電力株式会社監査役
2009年 3月 福井商工会議所会頭
2011年 6月 セーレン株式会社代表取締役会長兼社長兼最高執行責任者兼最高経営責任者
2014年 6月 同社代表取締役会長兼最高経営責任者(現)
2014年 8月 Seiren U.S.A. Corporation取締役会長(現)
2015年 6月 北陸電力株式会社取締役(現)



取締役(社外)
たかぎ しげお
高木 繁雄

1971年 4月 株式会社北陸銀行入行
1998年 6月 同行取締役
2002年 6月 同行代表取締役頭取
2003年 9月 株式会社ほくぎんフィナンシャルグループ代表取締役社長
2013年 6月 株式会社北陸銀行特別顧問
2013年11月 富山商工会議所会頭(現)
2014年 6月 北陸電力株式会社監査役
2015年 6月 同社取締役(現)
2016年 7月 株式会社北陸銀行特別参与(現)



取締役(社外)
あ たか たて き
安宅 建樹

1973年 4月 株式会社北國銀行入行
1998年 6月 同行取締役
2002年 6月 同行常務取締役
2004年 6月 同行専務取締役
2006年 6月 同行代表取締役頭取
2016年11月 金沢商工会議所会頭(現)
2017年 6月 北陸電力株式会社取締役(現)
2020年 6月 株式会社北國銀行相談役(現)

監査役



常勤監査役
北陸電力送配電株式会社
監査役兼務
みず かみ やす ひと
水上 靖仁

1981年4月 北陸電力株式会社入社
2009年6月 同社支配人
2012年6月 同社執行役員
2018年6月 同社常勤監査役(現)
2020年4月 北陸電力送配電株式会社監査役(現)



常勤監査役
北陸電力送配電株式会社
監査役兼務
え だ あき たか
江田 明孝

1985年4月 北陸電力株式会社入社
2018年6月 同社執行役員
2020年6月 同社常勤監査役(現)
2020年6月 北陸電力送配電株式会社監査役(現)



監査役(社外)
ほそ かわ とし ひこ
細川 俊彦

1970年4月 検事任官
1981年4月 大阪弁護士会登録
1985年4月 富山県弁護士会登録
2000年4月 金沢大学法学部教授
2004年4月 金沢大学法科大学院教授
2004年4月 富山県弁護士会再登録(現)
2015年6月 北陸電力株式会社監査役(現)



監査役(社外)
あき ば えつ こ
秋庭 悦子

1971年4月 日本航空株式会社入社
1989年7月 電気事業連合会広報部
1996年4月 日本電信電話株式会社関東支社広報部
1999年6月 社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会理事
2003年5月 特定非営利活動法人あすかエネルギーフォーラム理事長
2010年1月 内閣府原子力委員会委員
2014年5月 特定非営利活動法人あすかエネルギーフォーラム理事長再就任(現)
2015年6月 北陸電力株式会社監査役(現)



監査役(社外)
い どう ただ あき
伊東 忠昭

1971年 4月 株式会社福井銀行入行
1999年 6月 同行取締役
2006年 6月 同行常務取締役
2007年 6月 同行常務執行役
2008年 6月 同行取締役兼代表執行役専務
2010年 3月 同行取締役兼代表執行役頭取
2015年 6月 同行取締役会長
2015年 6月 北陸電力株式会社監査役(現)
2019年 6月 株式会社福井銀行顧問(現)
2019年11月 福井商工会議所会頭(現)

役員紹介 北陸電力送配電株式会社役員 (2020年7月31日現在)

取締役



代表取締役社長

みずの こういち
水野 弘一

1983年4月 北陸電力株式会社入社
2011年6月 同社支配人
2014年6月 同社執行役員
2016年6月 同社取締役 常務執行役員
2018年6月 同社代表取締役副社長 副社長執行役員
2020年4月 北陸電力送配電株式会社
代表取締役社長(現)



代表取締役副社長

たなだ かずや
棚田 一也

1985年4月 北陸電力株式会社入社
2018年6月 同社執行役員
2020年4月 北陸電力送配電株式会社
取締役
2020年6月 同社代表取締役副社長(現)



取締役
経営企画部長

たが じゅんじ
多賀 淳二

1984年4月 北陸電力株式会社入社
2018年6月 同社執行役員
2020年4月 北陸電力送配電株式会社
取締役(現)



取締役
配電部長

つかさき かつのり
塚崎 勝訓

1987年4月 北陸電力株式会社入社
2020年4月 北陸電力送配電株式会社出向
同社執行役員
2020年6月 北陸電力送配電株式会社
取締役(現)

隠さない風土と安全文化

当社は、2007年に判明した志賀原子力発電所1号機の臨界事故を含む発電設備に係る不適切事案を受け、「隠さない風土と安全文化」の構築に向け、全社を挙げて再発防止対策に取り組んできました。この再発防止対策については、2011年2月に、社外有識者で構成された再発防止対策検証委員会において「隠さない風土と安全文化」が定着したとの評価を受けた後も、従業員一人ひとりが『隠さない風土と安全文化』を決して風化させてはならない」ということを肝に銘じて「息の長い取組み」として活動を継続・改善してきました。

今後も、これまで築いてきた安全文化を更に深化させるとともに、全社的な業務品質の向上を図り、地域の皆さまに「信頼」され「安心」していただけるよう取り組んでいきます。

安全文化の深化

安全最優先の啓発活動と安全品質の強化

●経営幹部と現場最前線従業員とのフランク対話

フランクな対話活動を通じて、経営幹部の安全最優先に対する考えや熱意を社内に浸透させ、社内の意思疎通向上を図っています。

●失敗事例の共有化による再発防止

「電力保安委員会」や「失敗事例活用連絡会」等を通じて、発生した失敗事例の教訓を社内でも共有し、各部門が改善に取り組むことにより、類似した事故やトラブルの再発防止を図っています。



経営層や本店部所長による審議（電力保安委員会）

安全衛生活動

当社では、「安全と健康はすべてに優先する」との基本的考え方に基いて安全衛生管理方針を策定し、従業員一人ひとりの安全確保と健康増進を目的に、「先取り安全と総合的健康管理の徹底による快適な職場作り」を推進しています。2019年度は、高年齢層の身体的特徴を踏まえた安全教育や、階層別教育における健康管理意識の啓発により、従業員の危険感受性向上と自主健康作りに努めました。

コンプライアンス推進

2002年に社長を委員長とするコンプライアンス推進委員会を設置し「行動規範」を制定しました。

また、コンプライアンス推進の実効性を更に高めるため、2003年に企業倫理情報窓口「ホイッスル北電」を設置、2007年には社外の第三者（弁護士）への通報窓口を追加し、2010年にはグループ会社のコンプライアンス違反も通報対象とする等、順次改善を図っています。

更に、社長メッセージの社内テレビ放送等を、「隠さない風土と安全文化」の風化防止を目的に継続実施するとともに、経営幹部、管理職、一般職の各層を対象としたコンプライアンス研修や各職場でコンプライアンスに関する集団討議を実施する等、自律的な取組みを通じてコンプライアンスの徹底を図っています。

なお、関西電力㈱における金品受領問題を受けて、当社では、不適切な金品等の受領および工事発注に係る不適切な事案がなかったことを確認していますが、当社として自律的に企業倫理・法令遵守の更なる徹底を図る観点から、行動規範の一部改正し、慣習的な儀礼の機会での常識的な範囲内の贈答品であっても受け取りを辞退することとしました。

当社としては、今後も、電気事業連合会に設置された企業倫理等委員会での議論等も踏まえながら、より一層のコンプライアンスの徹底に向けた不断の取組みを進めていきます。

ステークホルダーの皆さまとのつながり

投資家向けIR活動

機関投資家やアナリストに対し、経営方針や決算の状況等について、経営トップ層と率直な意見交換を行う会社説明会の開催や、積極的な訪問活動、ホームページへの情報掲載等を行っています。



個人株主の見学会

また、個人株主の皆さまには、当社の事業活動へのご理解を深めていただくため、2019年度は志賀原子力発電所や富山新港火力発電所、太陽光発電所、風力発電所等の施設見学会を実施しました。

公正・公平な調達活動

ビジネスパートナーであるお取引先の皆さまと長期的な信頼関係を築くとともに、相互に発展を目指していくため、「調達の基本方針」に基づき調達活動を実践しています。

■調達の基本方針

1	法令・社会規範の遵守
2	安全の最優先
3	環境への配慮
4	オープンな取引
5	公正・公平な調達
6	相互信頼（パートナーシップ）の確立
7	情報の適正な管理・保護
8	地域社会への貢献

リスクの発生に備えた対応

危機管理

当社の経営に重大な影響を及ぼす、または及ぼす可能性のある様々な危機に対する全社的な「危機管理体制」を構築し、ステークホルダーの皆さまに及ぼす影響を可能な限り回避すべく危機管理規程を整備しています。

防災体制の確立

2020年4月の分社以降も、北陸電力(株)と北陸電力送配電(株)が一体体制のもと、防災への対応を行っています。

災害の発生が予想される場合は「警戒体制」、災害が数時間以内に発生することが予想される場合、または発生した場合、ならびに供給区域内で震度6弱以上の地震が発生した場合には「非常体制」を直ちに発令し、事業所は防災体制に対応する警戒体制(総)本部、災害対策(総)本部を設置することにしています。

また、災害に備えて、地方自治体や防災関係機関(地方気象台・消防署・自衛隊・警察等)と防災情報の提供、収集等の相互連携体制を整備しています。加えて、他電力会社、電源開発(株)、電力広域的運営推進機関、請負会社、電気工事店等と、電力、要員、資材、輸送力等の相互融通等の相互応援体制を整備しています。

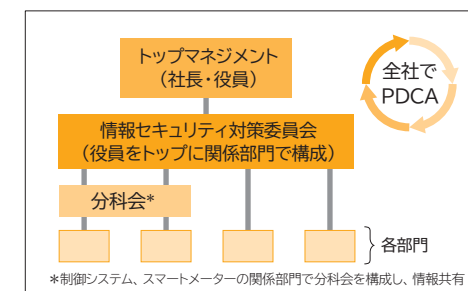


全社防災訓練

情報セキュリティ

日本企業に対する国際的なサイバー攻撃の脅威が深刻化する中、社会的責任のある重要インフラ事業者として、情報セキュリティ強化に取り組んでいます。国や他電力と連携した対応に加え、社内に情報セキュリティ対策委員会を設置し、トップマネジメントのもとで情報セキュリティ対策を推進しています。

体制面	サイバー攻撃を早期発見するための体制や、攻撃を受けた際に迅速に復旧するための体制を構築
技術面	外部ネットワークからの不正侵入防護装置やセキュリティ監視システムの活用
管理面	従業員を対象とした情報セキュリティ教育やサイバー攻撃対応訓練の実施



財務・企業情報

主要データの5カ年推移 (連結)

年度	2015	2016	2017	2018	2019
営業収益 (百万円)	544,568	542,572	596,283	622,930	628,039
営業利益 (百万円)	38,124	10,539	14,826	12,824	29,461
経常利益 (百万円)	28,041	2,012	2,671	6,656	23,236
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	12,891	△622	△485	2,520	13,433
自己資本純利益率 (ROE) (%)	3.9	△0.2	△0.2	0.8	4.2
総資産営業利益率 (ROA) (%)	1.8	0.5	0.7	0.6	1.3
一株当たり当期純利益 (円)	61.74	△2.98	△2.33	12.07	64.34
設備投資 (百万円)	99,558	94,889	109,057	102,988	76,502
総資産 (百万円)	1,509,393	1,518,076	1,588,757	1,573,127	1,592,933
純資産 (百万円)	334,003	327,614	327,645	326,950	336,456
自己資本比率 (%)	21.5	20.8	19.8	19.9	20.2
有利子負債残高 (百万円)	920,034	952,145	990,004	980,494	974,547
一株当たり純資産 (円)	1,552.48	1,515.08	1,509.29	1,501.40	1,542.20
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	69,792	63,547	82,277	54,018	101,475
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△85,006	△104,252	△91,259	△101,338	△75,141
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	33,962	21,322	35,401	△9,912	△6,285
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	193,128	173,746	200,166	142,934	163,019
従業員数 (人)	8,299	8,346	8,433	8,498	8,562

グループ会社 (2020年7月31日現在)

総合エネルギー

北陸電力 (株)
北陸電力送配電 (株)
日本海発電 (株)
北陸エルネス (株)
福井都市ガス (株)
黒部川電力 (株)
富山共同自家発電 (株)

情報通信

北陸通信ネットワーク (株)
(株) パワー・アンド・IT
北電情報システムサービス (株)

電気・エンジニアリング

北陸プラントサービス (株)
日本海建興 (株)
北陸電気工事 (株)
北陸電力カビズ・エナジーソリューション (株)
北電技術コンサルタント (株)
北電テクノサービス (株)
(一財) 北陸電気保安協会

環境・リサイクル

日本海環境サービス (株)
(株) ジェスコ

生活・オフィス・金融

北陸電力ビジネス・インベストメント (同)
北電産業 (株)
(株) 北陸電力リビングサービス
北電パートナーサービス (株)
北陸電力ウィズスマイル (株)
北配電業 (株)

製造

日本海コンクリート工業 (株)
北陸計器工業 (株)
北陸電機製造 (株)
北陸エナジス (株)

財務・企業情報

主要データの5カ年推移 (個別)

年度	2015	2016	2017	2018	2019
営業収益 (百万円)	494,180	497,617	549,148	575,576	573,868
営業利益 (百万円)	28,788	2,568	5,375	4,522	20,214
経常利益 (百万円)	18,992	△3,256	△5,630	2,447	15,707
当期純利益 (百万円)	8,723	△1,848	△4,195	2,411	10,294
経常収益合計 (百万円)	496,984	503,650	552,604	583,062	577,532
電灯・電力料	432,327	433,913	472,251	477,440	453,412
地帯間・他社販売電力料	35,866	31,078	38,812	48,124	55,032
その他	28,791	38,658	41,540	57,497	69,087
経常費用合計 (百万円)	477,992	506,906	558,234	580,614	561,825
人件費	44,289	50,940	49,676	48,033	51,156
燃料費	102,396	102,624	118,990	124,485	109,837
修繕費	57,911	63,111	69,087	64,414	60,053
減価償却費	63,696	61,328	59,162	68,330	47,828
購入電力料	63,802	69,660	84,636	103,426	105,013
支払利息	11,224	10,396	9,612	8,786	7,654
公租公課	30,462	30,281	30,787	30,457	31,440
その他	104,208	118,563	136,280	132,681	148,841
自己資本純利益率 (ROE) (%)	2.9	△0.6	△1.5	0.9	3.6
総資産営業利益率 (ROA) (%)	1.4	0.1	0.3	0.2	1.0
一株当たり当期純利益 (円)	41.78	△8.85	△20.09	11.55	49.31
配当 (円)	50	35	-	-	10
設備投資 (百万円)	97,971	90,563	103,662	93,708	69,245
総資産 (百万円)	1,458,977	1,460,682	1,526,576	1,508,900	1,529,530
純資産 (百万円)	297,163	286,698	280,500	280,243	286,945
自己資本比率 (%)	20.4	19.6	18.4	18.6	18.8
有利子負債残高 (百万円)	929,327	960,198	999,883	988,764	985,476
一株当たり純資産 (円)	1,423.17	1,373.09	1,343.47	1,342.28	1,374.42
従業員数 (人)	4,997	5,010	5,229	5,278	5,325

環境 (Environment)

(1) 発電に関する情報

	項目	単位	実績			
			2017年度	2018年度	2019年度	
1	発電用燃料使用量	石炭	万t	659.1	557.3	607.9
		重油	万 ℓ	40.1	14.0	3.5
		原油	万 ℓ	32.6	16.4	3.4
		LNG	万t	—	40.3	52.3
		軽油	万 ℓ	0.8	1.0	0.8
		木質バイオマス	万t	2.2	2.2	1.8
		原子燃料	kg-U ²³⁵	0	0	0
		2	発電電力量 (発電端)	火力発電	億kWh	224
水力発電	億kWh			70	62	62
原子力発電	億kWh			0	0	0
太陽光	百万kWh			4	4	5
3	送配電損失率	%	4.2	4.1	3.9	
4	当社事業所等での消費電力量	百万kWh	35	31	29	
5	融通・他社受電電力量	受電	億kWh	51	66	60
		送電	億kWh	30	43	64
6	販売電力量	億kWh	287	261	251	
7	火力発電効率 省エネ法ベンチマークB指標	%	39.4	39.8	40.6	
8	発電所排水量	万 m^3	305.1	277.2	269.6	

(2) 温室効果ガス削減に関する情報

	項目	単位	実績			
			2017年度	2018年度	2019年度	
1	CO ₂ 排出量 *1	基礎	万t-CO ₂	1,700	1,414	1,279
		調整後	万t-CO ₂	1,646	1,371	1,245
2	CO ₂ 排出係数 *1	基礎	kg-CO ₂ /kWh	0.593	0.542	0.510
		調整後	kg-CO ₂ /kWh	0.574	0.526	0.497
3	SO _x 排出量	原単位 *2	g/kWh	0.31	0.26	0.26
		排出量	t	7,032	5,284	5,783
4	NO _x 排出量	原単位 *2	g/kWh	0.27	0.20	0.22
		排出量	t	6,159	4,096	4,827
5	SF ₆ 排出量	t	0.3	0.3	0.3	
6	点検・廃棄時のSF ₆ ガス回収率	%	99	99	98	
7	HFC排出量	t	0.2	0.3	0.5	
8	PFC排出量	t	取扱いなし	取扱いなし	取扱いなし	
9	N ₂ O排出量	t	103	88	97	
10	CH ₄ 排出量	t	20	23	21	
11	フロン類消費量	t	0.2	0.3	1.0	

*1 「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき算定

*2 火力発電所の発電電力量あたり

環境 (Environment)

(3) その他環境管理や廃棄物管理等に関する情報

項目	単位	実績			
		2017年度	2018年度	2019年度	
1 産業廃棄物・副製品の発生量とリサイクル率	発生量	万t	94.2	82.7	80.8
	リサイクル率	%	94.8	97.1	97.4
2 石炭灰発生量とリサイクル率	発生量	万t	68.7	58.4	59.8
	リサイクル率	%	94.4	99.2	98.0
3 北陸電力で回収しているオフィスごみ	作業服	kg	1,545	1,914	2,737
	廃ヘルメット	個	234	328	278
	廃安全靴	足	823	978	697
	廃安全帯	組	57	64	324
	廃蛍光灯	t	4.3	3.8	3.9
	廃乾電池	t	1.3	1.6	1.6
4 グリーン購入カバー率	%	96	98	97	
5 電気自動車導入台数* (社用車の電気自動車比率)	台 (%)	178 (46.8)	181 (47.6)	182 (47.9)	
6 オフィス電気使用量の推移 (2004年度を100とした割合)	%	84.6	80.8	78.4	
7 放射性固体廃棄物発生量 (200ℓドラム缶換算)	本相当	984	544	760	

2019年度 産業廃棄物・副製品の発生量とリサイクル率の内訳			
品名	発生量 (t)	リサイクル率 (%)	主な用途
石炭灰	597,693	98.0	セメント原料
石こう	148,655	100.0	セメント原料
重原油灰	290	51.1	セメント原料
電線くず・鉄くず	27,820	98.8	金属材料
廃プラスチック類	938	28.3	プラスチック製品
廃コンクリート柱	4,587	100.0	路盤材
磚子くず	237	48.7	埋立材、骨材
汚泥	9,063	36.6	セメント原料
建設廃材	7,990	99.5	埋立材、骨材
その他	11,094	81.8	—
合計	808,367	97.4	—

2019年度 石炭灰のリサイクル用途		
用途	比率 (%)	
セメント原料 (粘土代替)	国内	49.9
	国外	23.3
セメント分野 (粘土代替以外)	3.8	
土地造成材	3.6	
再生路盤材	6.6	
建築分野	9.1	
地盤改良材 (グラウンド・水田等の排水材)	1.8	
土木分野	1.7	
その他	0.2	

(4) PRTR法*に基づき届け出た化学物質の排出量・移動量

物質名	届出事業所	主な用途	2019年度		
			取扱量 (t)	排出量 (t)	移動量 (t)
1 エチルベンゼン	1事業所	塗料	2.9	2.9	0.0
2 キシレン	1事業所	塗料	4.5	4.5	0.0
3 トルエン	3事業所	発電用燃料、塗料	7.0	7.0	0.0
4 PCB	1事業所	トランス用絶縁油	8.5	0.0	8.5
5 メチルナフタレン	4事業所	発電用燃料、所内ボイラー用燃料	65.9	0.3	0.0

*緊急用車両や高所作業車等の特殊車両および電気自動車への代替が不能な車両(4WD車等)は除く。
また、プラグインハイブリッド車(PHV)を含む。

*PRTR法:「特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律」のこと。事業活動に伴って環境中に排出される、有害性のある化学物質の排出量に関するデータを把握、集計し、公表する仕組みを定める。

社会 (Social)

(1) 従業員に関する情報

項目	単位	実績			
		2017年度	2018年度	2019年度	
1 従業員数	全体 (女性比率)	人 (%)	5,229 (13.5)	5,278 (14.7)	5,325 (16.1)
2 平均年齢	歳		42.0	42.1	42.2
3 勤続年数	全体	年	20.8	20.6	20.5
	男性	年	21.7	21.7	21.9
	女性	年	14.6	13.6	13.0
4 役職者数	全体	人	1,954	1,965	1,955
	男性 (比率)	人 (%)	1,908 (97.6)	1,904 (96.9)	1,884 (96.4)
	女性 (比率)	人 (%)	46 (2.4)	61 (3.1)	71 (3.6)
5 障がい者雇用率	%		2.20	2.09	2.16
6 社員新規採用数	全体	人	165	161	158
	男性 (比率)	人 (%)	145 (87.9)	127 (78.8)	123 (77.8)
	女性 (比率)	人 (%)	20 (12.1)	34 (21.2)	35 (22.2)

項目	単位	実績			
		2017年度	2018年度	2019年度	
7 介護休業取得者数	人	2	2	1	
8 育児休業取得率	男性	%	1.2	1.2	3.0
	女性	%	100	100	100
9 1人あたり年次有給休暇取得日数	日	16.0	15.8	15.3	

(2) 地域社会に関する指標

項目	単位	実績			
		2017年度	2018年度	2019年度	
1 一需要家あたり年間停電時間	分	26	24	19	
2 一需要家あたり年間停電回数	回	0.17	0.15	0.13	
3 配電線地中化整備延長距離	単年度	km	3.17	2.52	1.68
	累計	km	202.30	204.82	206.50
4 ほくリンク会員数	万件	25.0	30.4	42.8	
5 出前講座	回	170	177	155	

ガバナンス (Governance)

(1) 取締役に関する情報

	項目	単位	実績		
			2017年度	2018年度	2019年度
1	取締役数 (うち社外取締役数)	人	12 (3)	12 (3)	12 (3)
2	社外取締役比率	%	25	25	25
3	取締役会開催回数 (平均出席率)	回 (%)	11 (97)	11 (99)	11 (99)
4	取締役就任期間	年	1	1	1
5	監査役数 (うち社外監査役)	人	5 (3)	5 (3)	5 (3)
6	独立役員人数 (比率)	人 (%)	6 (35.3)	6 (35.3)	6 (35.3)
7	女性役員人数 (比率)	人 (%)	1 (5.9)	1 (5.9)	1 (5.9)

(2) 労働安全に関する情報

	項目	単位	実績		
			2017年度	2018年度	2019年度
1	従業員負傷数 *1	人	3	3	1
2	労働災害度数率 *1 *2	—	0.28	0.28	0.09
3	請負・委託員負傷者数 *1	人	17	13	17
4	従業員死亡災害数	人	0	0	0
5	請負・委託員死亡災害数	人	0	1	0

*1 休業1日以上の労働災害

*2 労働災害度数率 = $\frac{\text{労働災害による死傷者数}}{\text{延べ実労働時間数}} \times 1,000,000$

WEB コーポレート・ガバナンスに関する報告書
<http://www.rikuden.co.jp/management/governance.html>

ESGに関する方針・指針・計画等

	項目	URL
1	CSR理念・行動指針	http://www.rikuden.co.jp/csr/torikumi.html
2	環境管理計画	http://www.rikuden.co.jp/kanrikeikaku/index.html
3	次世代育成支援行動計画	http://www.rikuden.co.jp/syokuba/attach/jisedaiikuseikoudoukeikaku.pdf
4	女性活躍推進法行動計画	http://www.rikuden.co.jp/syokuba/attach/koudoukeikaku.pdf
5	行動規範	http://www.rikuden.co.jp/conp/kodo.html
6	調達の基本方針	http://www.rikuden.co.jp/shizai/houshin.html
7	ディスクロージャー・ポリシー	http://www.rikuden.co.jp/management/disclosure.html



〒930-8686 富山市牛島町15番1号
TEL.076-441-2511(代表) / FAX.076-405-0103

<http://www.rikuden.co.jp>